

# 參考資料



介護サービス事業所に対する指導・監査結果の状況及び  
介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する届出・  
確認検査の状況

## 指定取消処分等の状況

### (1) 指定取消・効力の停止処分の件数(図1)

平成12年度以降の指定取消・効力の停止処分は合計で1,944件となっている。

なお、平成22年度以降の指定取消・効力の停止処分の件数については、平成22年度118件、平成23年度166件、平成24年度120件、平成25年度218件、平成26年度215件、平成27年度227件と推移している。

### (2) 法人種別ごとの状況(図2)

法人種別ごとの事業所数の違いを踏まえる必要があるが、平成27年度の指定取消・効力の停止処分件数については、営利法人が最も多く、全体の件数の約8割を占めている。

### (3) サービス種別ごとの状況(図3)

平成27年度のサービス種別ごとの指定取消・効力の停止処分件数については、訪問介護（介護予防を含む）が83件、通所介護（介護予防を含む）が52件、居宅介護支援が28件、認知症対応型共同生活介護（介護予防を含む）が14件となっている。

### (4) 指定取消・効力の停止事由の状況(図6、図7)

処分事案に対しての該当する処分事由の割合については、1件の処分事案に対し複数の処分事由が該当する必要があることに留意する必要があるが、平成27年度については、指定取消事由及び効力の停止事由ともに、「介護給付費の請求に関して不正があった」が多くなっている。

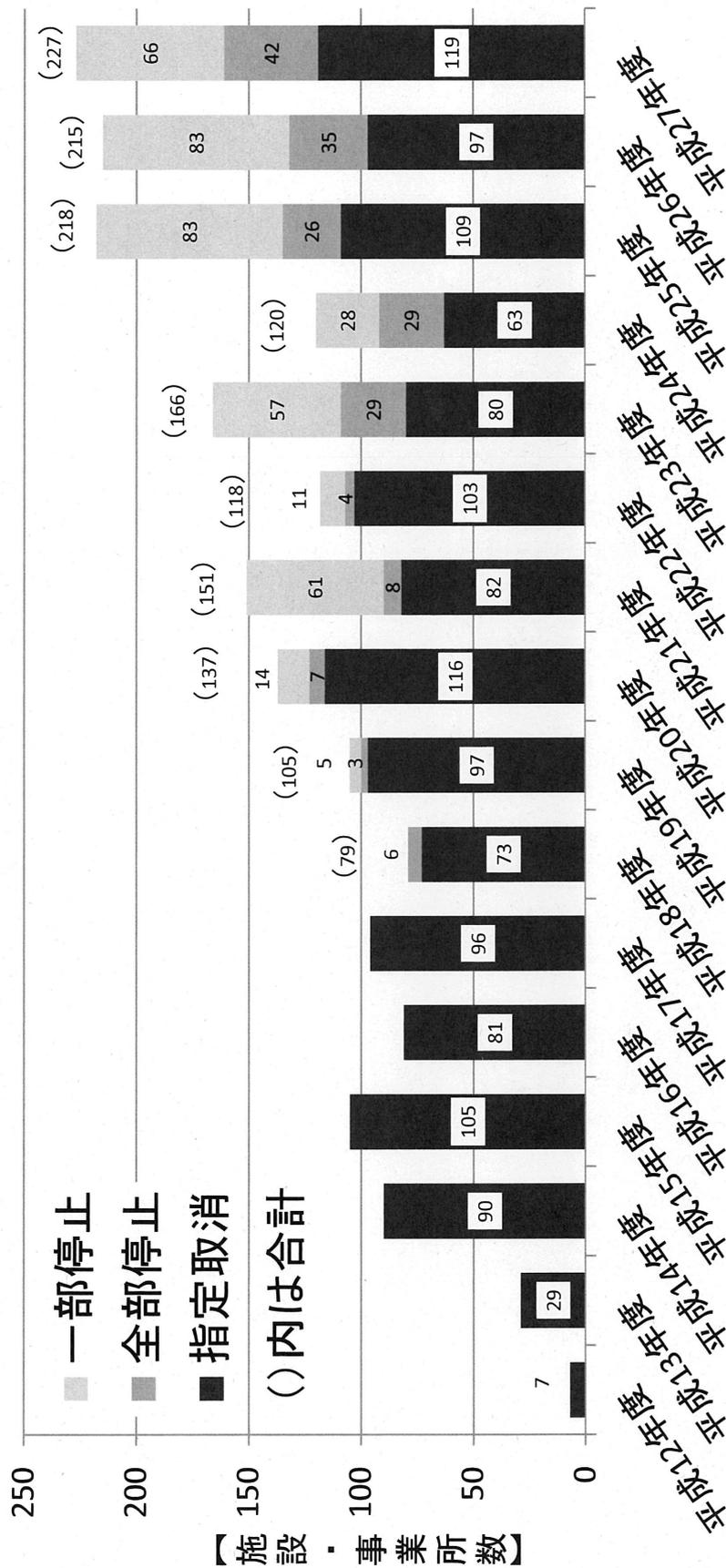
### (5) 業務管理体制の整備に関する特別検査の状況(図8)

平成21年度以降、指定取消・効力の停止処分のあった事業所を運営する事業者に対する特別検査については、厚生労働省（本省・地方厚生局）及び自治体において合計250件実施している。

なお、平成27年度単年度では61件実施しており、うち33件において改善勧告を行っている。

# 1. 指定取消・効力の停止処分のあった介護保険施設・(図1)事業所等内訳【年度別】(平成12年度～27年度)

## 指定取消・効力の停止処分のあった施設・事業所数(合計): 1, 944事業所

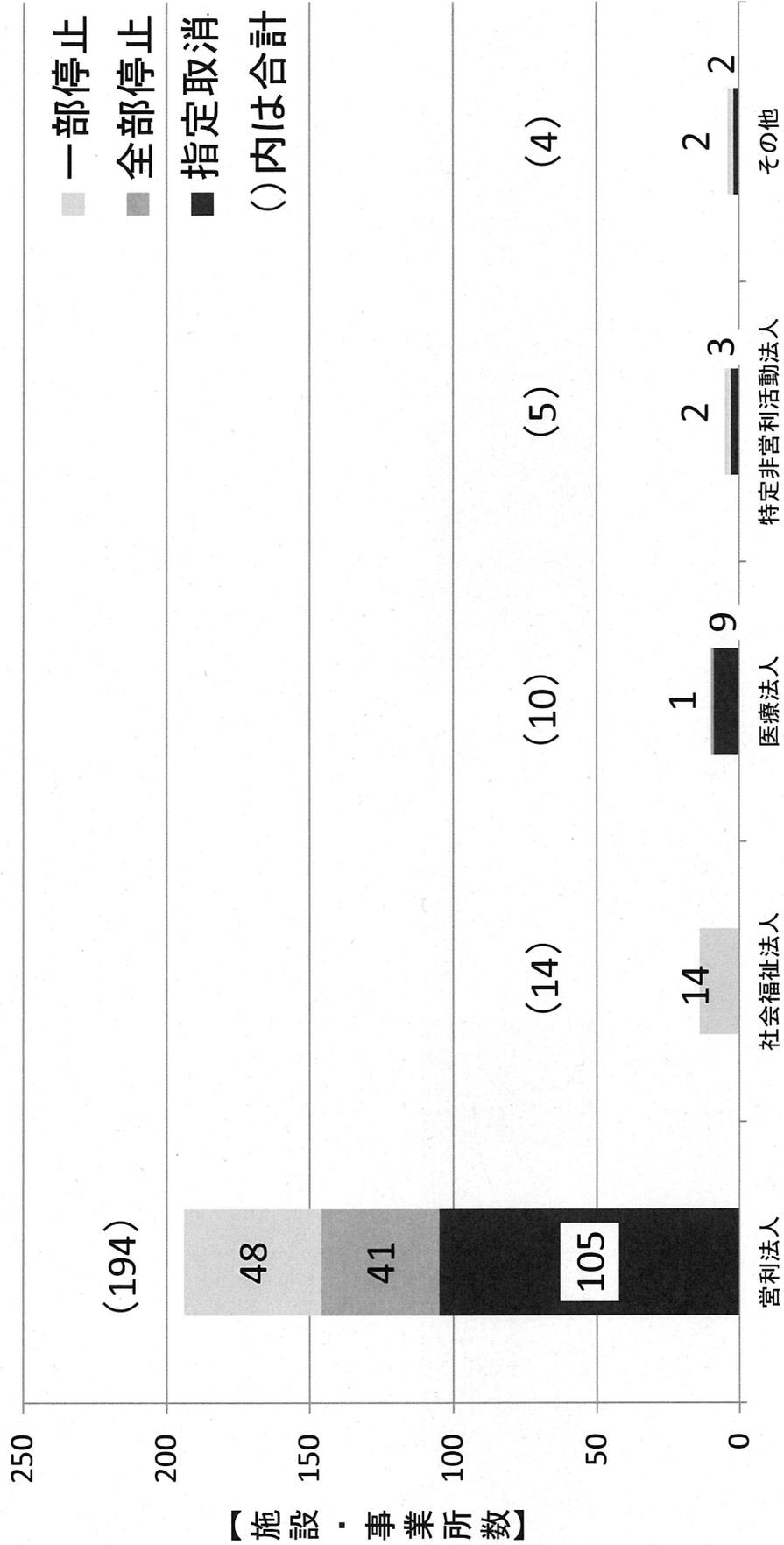


年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
請求事業所数	-	94,966	106,843	115,633	130,055	142,719	173,423	231,048	239,502	244,657	255,460	267,788	281,840	304,784	322,814	336,602

注：1) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 2) 平成27年度には、介護予防・日常生活支援総合事業における指定の事業所を含む。  
 3) 効力の停止処分は、平成18年度から施行された。  
 4) 請求事業所数は、「介護給付費等実態調査」の各年5月審査分による。

## 2. 指定取消・効力の停止処分のあった介護保険施設・(図2) 事業所等内訳【法人種別】(平成27年度)

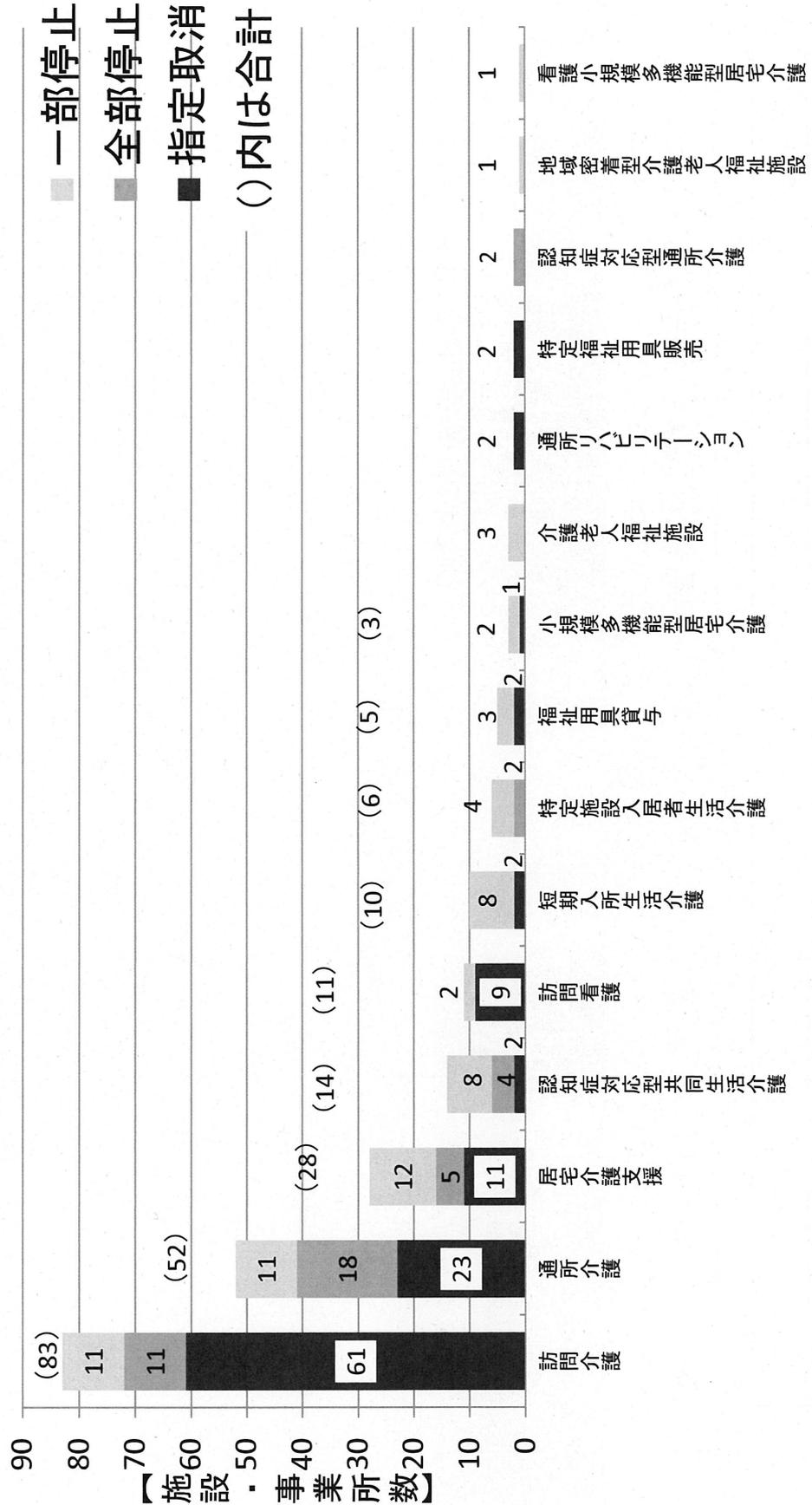
### 指定取消・効力の停止処分のあった施設・事業所数(合計): 227事業所



注：1) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 2) 平成27年度には、介護予防・日常生活支援総合事業における指定の事業所を含む。

### 3. 指定取消・効力の停止処分のあった介護保険施設・(図3) 事業所等内訳【サービス別】(平成27年度)

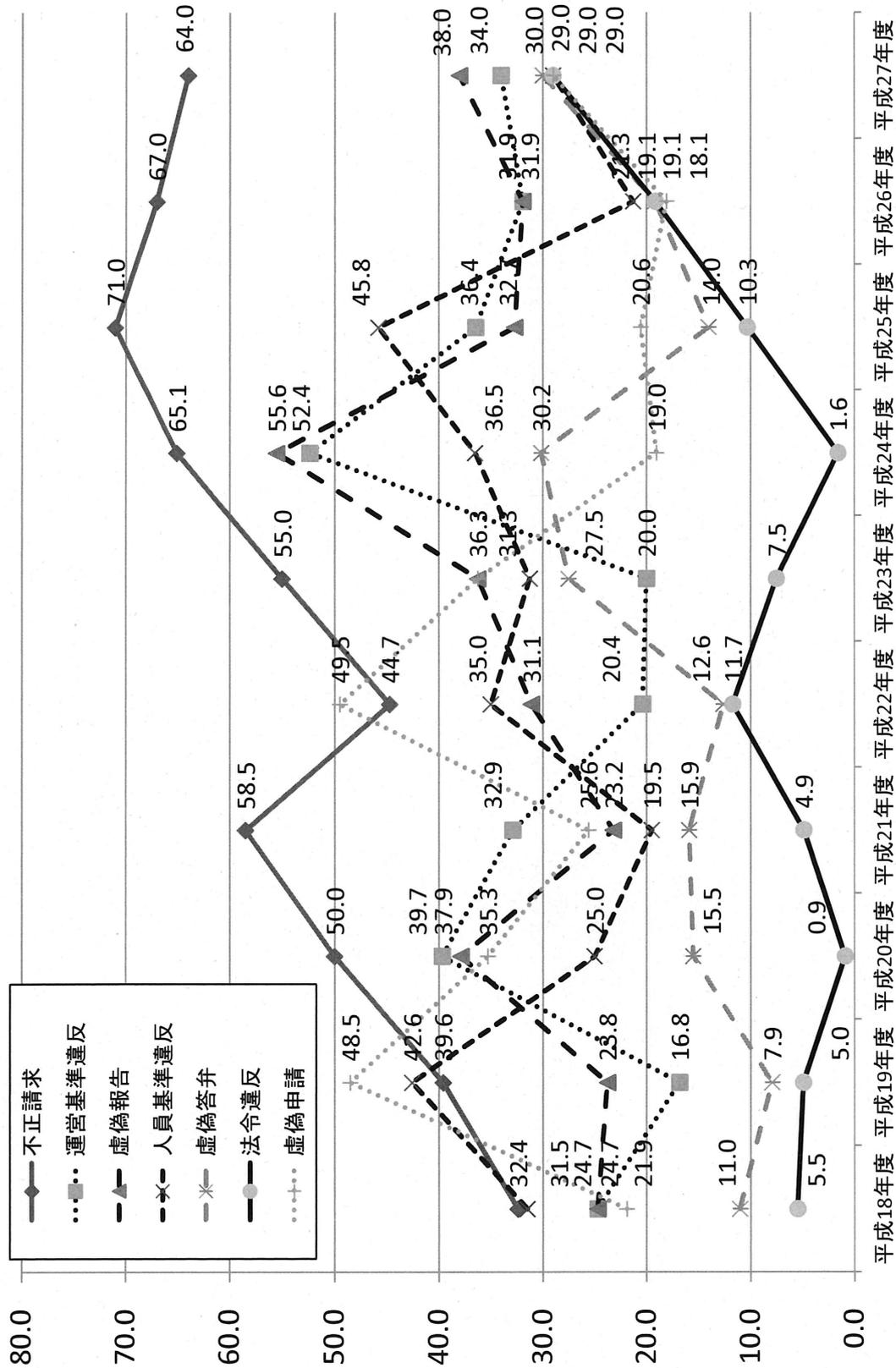
#### 指定取消・効力の停止処分のあった施設・事業所数(合計): 227事業所



注: 1) 各サービス毎の件数には、介護予防サービス分を含む。  
 2) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 3) 合計には、介護予防・日常生活支援総合事業における指定の事業所(4ヶ所)を含む。

# 4. 主な指定取消事由の年次推移 (平成18年度～27年度)

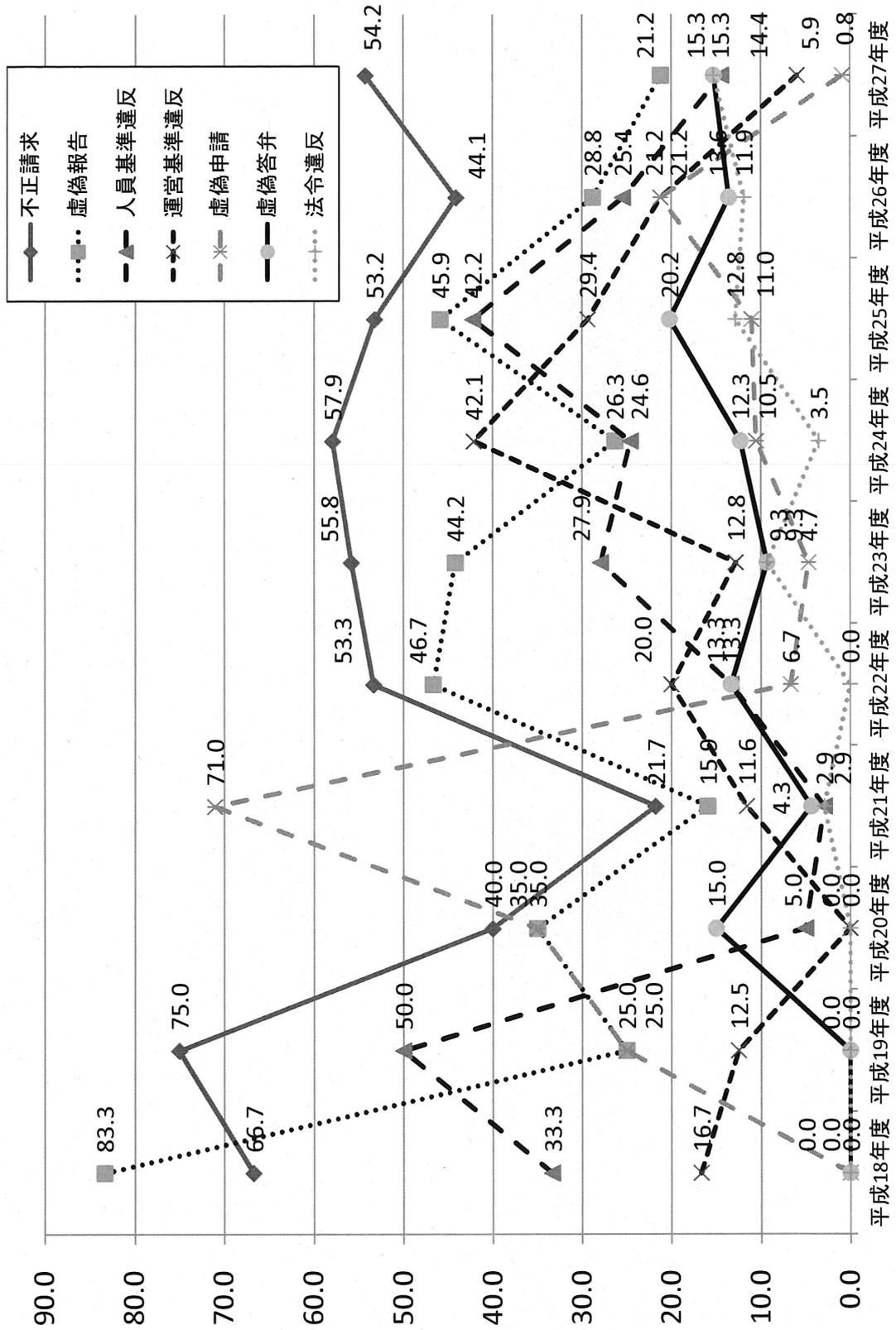
(図4)



注：1) 各年度の指定取消件数を100としたときの割合である。  
 2) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 3) 平成27年度の件数には、介護予防・日常生活支援総合事業における指定の事業所を含む。

# 5. 主な指定の効力の停止事由の年次推移 (平成18年度～27年度)

(図5)



注：1) 各年度の指定の効力の停止件数を100としたときの割合である。  
 2) 指定の効力の停止件数は、一部と全部を合算した値である。

## 6. 指定取消事由の状況(平成27年度)

指定取消事由	人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなかった	設備及び運営に関する基準に従って適切な運営ができなくなった	第77条第1項第4号	要介護者の人格を尊重する義務に違反した	第77条第1項第5号	介護給付費の請求に関して不正があった	第77条第1項第6号	帳簿書類の提出命令等に従わず、又は虚偽の報告をした	第77条第1項第7号	質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた	第77条第1項第8号	不正の手段により指定を受けた	第77条第1項第9号	介護保険法その他保健医療若しくは福祉に関する法律に基づき命令に違反した	第77条第1項第10号	その他
根拠条文例																
指定訪問介護事業所	(32)	10	11	1	24	11	8	6	4	3						
指定訪問看護事業所	(5)	1	1	-	3	2	1	3	1	-						
指定通所介護事業所	(12)	5	5	1	10	5	5	5	-							
指定通所リハビリテーション事業所	(1)	-	-	-	1	1	-	-	-							
指定短期入所生活介護事業所	(1)	-	-	-	-	1	1	-	-							
指定福祉用具貸与事業所	(1)	-	-	-	-	-	1	1	-							
指定特定福祉用具販売事業所	(1)	-	-	-	-	-	1	1	-							
指定居宅介護支援事業所	(11)	-	4	-	11	3	1	-	-							
指定介護予防訪問介護事業所	(29)	6	8	-	7	4	4	5	14	5						
指定介護予防訪問看護事業所	(4)	1	1	-	1	1	1	2	1	-						
指定介護予防通所介護事業所	(11)	4	2	-	5	3	4	4	4	-						
指定介護予防通所リハビリテーション事業所	(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
指定介護予防短期入所生活介護事業所	(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
指定介護予防福祉用具貸与事業所	(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
指定特定介護予防福祉用具販売事業所	(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
指定小規模多機能型居宅介護事業所	(1)	-	-	-	1	1	-	-	-	-						
指定認知症対応型共同生活介護事業所	(1)	1	1	-	1	1	-	-	-	-						
指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	(1)	1	1	-	1	1	-	-	-	-						
合計	(119)	29	34	2	65	39	30	29	29	29	29	29	29	29	29	9

注：1) ( )内は平成27年度に指定取消処分を受けた事業所件数である。  
 2) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 3) 合計には、介護予防・日常生活支援総合事業における指定の事業所(4ヶ所)を含む。  
 4) 複数の指定取消事由が該当する事業所については、各指定取消事由ごとに計上されるため、指定取消件数と各指定取消事由の合計は一致しない。

# 7. 指定の効力の停止事由の状況(平成27年度)

指定の効力の停止事由	第77条第3号		第77条第4号		第77条第5号		第77条第6号		第77条第7号		第77条第8号		第77条第9号		第77条第10号		その他		
	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	
指定訪問介護事業所	(7)	(6)	-	-	-	-	7	7	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定訪問看護事業所	(1)	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
指定通所介護事業所	(6)	(10)	2	2	3	-	5	5	4	4	1	4	-	-	-	-	-	-	1
指定短期入所生活介護事業所	(4)	-	-	-	-	-	1	-	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-
指定特定施設入居者生活介護事業所	(2)	(1)	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
指定福祉用具貸与事業所	(2)	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定居宅介護支援事業所	(12)	(5)	-	1	2	-	11	2	3	1	2	-	-	1	-	-	-	-	3
指定介護老人福祉施設	(3)	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防訪問介護事業所	(4)	(5)	1	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防訪問看護事業所	(1)	-	1	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防通所介護事業所	(5)	(8)	2	2	1	-	2	3	4	4	1	4	-	-	3	-	-	-	1
指定介護予防短期入所生活介護事業所	(4)	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	3
指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	(2)	(1)	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
指定介護予防福祉用具貸与事業所	(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
指定認知症対応型通所介護事業所	-	(1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定小規模多機能型居宅介護事業所	(1)	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定認知症対応型共同生活介護事業所	(4)	(2)	1	-	-	1	3	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	(1)	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護事業所	(1)	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	-	(1)	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	(1)	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	(4)	(2)	1	-	-	1	3	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
合計	(66)	(42)	12	5	4	3	40	24	15	10	9	9	1	13	5	5	5	5	5

注：1) ( )内は平成27年度に指定の効力の停止処分を受けた事業所件数である。  
 2) 積数の効力の停止事由が該当する事業所については、各停止事由ごとに計上されるため、停止件数と各停止事由の合計は一致しない。

## 8. 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施結果 (図8)

### 【年度別】 (平成21年度～27年度)

#### 特別検査実施事業者数(合計): 250事業者

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合計
実施件数	8	37	20	27	49	48	61	250
行政指導に基づく 改善報告件数	-	6	3	2	4	13	13	41
改善勧告件数	2	9	8	19	32	29	33	132
改善命令件数	-	-	-	-	-	-	3	3
その他	6	22	9	6	13	6	12	74

注: その他の件数は特別検査を実施したが、改善指導等に至らなかった件数である。

(参考)

主な改善勧告理由

- ・法令遵守責任者の役割及び権限が不明確である。
- ・法令違反の未然防止のためのモニタリング態勢やチェック機能が構築されていない。
- ・役職員に対して法令遵守の必要性や理解を深めるための取組を行っていなかったため、法令遵守に対する意識が不足しており、内部牽制体制も働かなかった。

## (1) 平成27年度の指導・監査・指定取消等の状況

- 第1表 平成27年度介護サービスの種類別にみた指導の実施件数
- 第2表 平成27年度介護サービスの種類別にみた監査実施事業所件数、監査後の指導・処分等件数
- 第3表 平成27年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善勧告件数
- 第4表 平成27年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善勧告件数
- 第5表 平成27年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定の効力の停止(一部・全部)件数
- 第6表 平成27年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定の効力の停止(一部・全部)件数
- 第7表 平成27年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数
- 第8表 平成27年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定取消件数
- 第9表 平成27年度介護サービスの種類別にみた効力の停止事由別指定の効力の停止(一部・全部)件数
- 第10表 平成27年度介護サービスの種類別にみた取消事由別指定取消件数
- 第11表 平成27年度介護サービスの種類別にみた指定取消・効力の停止期間別指定の効力の停止(一部・全部)件数

第1表 平成27年度介護サービスの種類別にみた指導の実施件数

介護サービスの種類		実施事業所数		
			うち改善報告を求めた事業所数	うち過誤調整を指示した事業所数
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	5,220	3,251	720
	指定訪問入浴介護事業所	300	95	3
	指定訪問看護事業所	1,229	697	189
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	248	114	12
	指定居宅療養管理指導事業所	214	113	9
	指定通所介護事業所	7,465	4,804	1,090
	指定通所リハビリテーション事業所	955	473	89
	指定短期入所生活介護事業所	2,652	1,140	139
	指定短期入所療養介護事業所	1,075	405	26
	指定特定施設入居者生活介護事業所	996	610	82
	指定福祉用具貸与事業所	996	595	38
	指定特定福祉用具販売事業所	952	514	3
		指定居宅介護支援事業所	5,761	3,101
施設介護サービス	指定介護老人福祉施設	2,806	1,663	318
	介護老人保健施設	1,254	797	155
	指定介護療養型医療施設	247	166	53
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	4,939	2,917	416
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	272	85	3
	指定介護予防訪問看護事業所	1,224	616	139
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	239	105	6
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	247	106	8
	指定介護予防通所介護事業所	6,863	4,177	664
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	933	415	53
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	2,548	1,037	85
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	1,061	353	20
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	916	499	63
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	1,002	573	15
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	963	511	2
	指定介護予防支援事業所	406	135	7
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	134	84	21
	指定夜間対応型訪問介護事業所	30	21	1
	指定認知症対応型通所介護事業所	836	384	64
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	1,234	648	126
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	3,234	1,525	165
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	78	46	5
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	599	327	47
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	86	55	19
指定地域密着型介護予防サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	753	330	44
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	1,065	543	94
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	2,991	1,365	117
合計		65,023	35,395	5,921

注：実施事業所数はみなし指定の事業所を含んでいる。

(参考)指導の実施率

介護サービスの種類	実施率(%)
指定居宅サービス(予防含む)	16.0
居宅介護支援(予防含む)	13.2
介護保険施設サービス	32.7
指定地域密着型サービス(予防含む)	23.5
合計	16.7

注：指導の実施率は介護サービス種別ごとに、都道府県(一般市区町村を除く)・指定都市・中核市から報告のあった全事業所数(みなし除く)を、指導を実施した事業所数で除した率である。

第2表 平成27年度介護サービスの種類別にみた監査実施事業所件数、監査後の指導・処分等件数

介護サービスの種類	立入検査事業所数	監査結果の状況(件数)						
		行政指導に基づく改善報告	改善勧告	改善命令	指定の効力の一部停止	指定の効力の全部停止	指定取消	
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	301	145	45	-	7	6	32
	指定訪問入浴介護事業所	4	3	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	72	34	15	-	1	-	5
	指定訪問リハビリテーション事業所	6	4	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	20	14	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	300	137	63	2	6	10	12
	指定通所リハビリテーション事業所	34	19	1	-	-	-	1
	指定短期入所生活介護事業所	87	42	15	-	4	-	1
	指定短期入所療養介護事業所	31	10	2	-	-	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	69	47	8	-	2	1	-
	指定福祉用具貸与事業所	17	8	2	-	2	-	1
	指定特定福祉用具販売事業所	10	5	2	-	-	-	1
	指定居宅介護支援事業所	292	150	40	-	12	5	11
介護サービス保険施設	指定介護老人福祉施設	110	74	18	-	3	-	-
	介護老人保健施設	64	39	7	-	-	-	-
	指定介護療養型医療施設	6	2	3	-	-	-	-
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	280	133	40	-	4	5	29
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	3	2	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	65	28	15	-	1	-	4
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	4	1	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	20	13	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	265	118	50	1	5	8	11
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	29	14	1	-	-	-	1
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	81	39	15	-	4	-	1
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	27	9	2	-	-	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	62	44	4	-	2	1	-
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	15	8	2	-	1	-	1
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	10	5	2	-	-	-	1
指定介護予防支援事業所	4	1	-	-	-	-	-	
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5	4	2	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	2	2	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	17	3	1	-	-	1	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	46	23	5	-	1	-	1
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	123	57	27	-	4	2	1
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	3	-	2	-	-	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護事業所	21	8	4	-	1	-	-
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	2	1	1	-	1	-	-
防着指定地域密着型介護サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	16	3	1	-	-	1	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	36	20	5	-	1	-	-
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	113	53	23	-	4	2	1
合計	2,672	1,322	423	3	66	42	119	

注:1) 立入検査事業所数と監査結果の状況(件数)の合計については、「改善報告を求めない指導」、「翌年度に指導、処分等の実施」、「一つの事業所に複数回の指導等の実施」等の理由により合計件数は一致しない。  
 2) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 3) 指定の取消の合計には介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業所を含む。

第3表 平成27年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善勧告件数

介護サービスの種類		総数	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	45	42	2	1	-	-	-
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	15	11	1	2	-	-	1
	指定訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	63	59	2	-	2	-	-
	指定通所リハビリテーション事業所	1	-	-	1	-	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	15	5	-	3	7	-	-
	指定短期入所療養介護事業所	2	-	-	2	-	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	8	7	-	-	1	-	-
	指定福祉用具貸与事業所	2	2	-	-	-	-	-
	指定特定福祉用具販売事業所	2	2	-	-	-	-	-
	指定居宅介護支援事業所	40	27	4	2	7	-	-
施設介護サービス	指定介護老人福祉施設	18	-	-	-	17	1	-
	介護老人保健施設	7	-	-	6	-	1	-
	指定介護療養型医療施設	3	-	-	3	-	-	-
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	40	38	1	1	-	-	-
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	15	11	1	2	-	-	1
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	50	47	1	-	2	-	-
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	1	-	-	1	-	-	-
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	15	5	-	3	7	-	-
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	2	-	-	2	-	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	4	3	-	-	1	-	-
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	2	2	-	-	-	-	-
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	2	2	-	-	-	-	-
	指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	2	2	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	1	1	-	-	-	-	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	5	4	-	1	-	-	-
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	27	16	2	2	4	1	2
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	2	1	-	-	1	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護事業所	4	1	-	-	3	-	-
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1	-	-	1	-	-	
防着指定地域サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	1	1	-	-	-	-	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	5	4	-	1	-	-	-
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	23	14	2	2	4	-	1
合計		423	307	16	36	56	3	5

第4表 平成27年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善勧告件数

都道府県名	都道府県	市区町村(別掲)
北海道	9	7
青森県	1	-
岩手県	-	-
宮城県	8	-
秋田県	3	-
山形県	1	2
福島県	-	-
茨城県	4	3
栃木県	-	-
群馬県	13	-
埼玉県	-	-
千葉県	25	6
東京都	10	-
神奈川県	17	4
新潟県	-	1
富山県	-	-
石川県	-	-
福井県	-	-
山梨県	1	-
長野県	-	-
岐阜県	-	-
静岡県	9	4
愛知県	6	-
三重県	5	-
滋賀県	-	-
京都府	-	-
大阪府	-	16
兵庫県	1	2
奈良県	-	-
和歌山県	-	-
鳥取県	3	2
島根県	-	-
岡山県	11	-
広島県	2	-
山口県	-	-
徳島県	9	-
香川県	3	-
愛媛県	1	-
高知県	2	-
福岡県	-	4
佐賀県	3	2
長崎県	3	-
熊本県	12	-
大分県	-	-
宮崎県	1	2
鹿児島県	3	-
沖縄県	-	-
都道府県計	166	55

指定都市・中核市名	
札幌市	1
仙台市	3
さいたま市	4
千葉市	1
横浜市	3
川崎市	-
相模原市	-
新潟市	-
静岡市	-
浜松市	-
名古屋市	-
京都市	8
大阪市	42
堺市	-
神戸市	7
岡山市	3
広島市	10
北九州市	-
福岡市	-
熊本市	4
指定都市計	86
(別掲)	
函館市	2
旭川市	2
青森市	2
盛岡市	-
秋田市	-
郡山市	-
いわき市	2
宇都宮市	5
前橋市	6
高崎市	-
川越市	-
越谷市	-
船橋市	4
柏市	6
八王子市	-
横須賀市	7
富山市	-
金沢市	-
長野市	1
岐阜市	-
豊橋市	1
岡崎市	9
豊田市	-
大津市	14
高槻市	-
東大阪市	6
豊中市	-
枚方市	-
姫路市	4
尼崎市	-
西宮市	-
奈良市	2
和歌山市	1
倉敷市	-
福山市	2
下関市	-
高松市	4
松山市	14
高知市	-
久留米市	6
長崎市	5
大分市	7
宮崎市	4
鹿児島市	-
那覇市	-
中核市計	116
総計	423

注：都道府県の改善勧告数の市区町村欄は、各都道府県管内の市区町村が介護サービス事業所に対して改善勧告を行った件数である。

第5表 平成27年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定の効力の停止(一部・全部)件数

介護サービスの種類		総数		営利法人		特定非営利活動法人		医療法人		社会福祉法人		地方公共団体		その他	
		一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部
指定 居宅 サ ー ビ ス	指定訪問介護事業所	7	6	7	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	6	10	6	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	4	-	1	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-
	指定短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定福祉用具貸与事業所	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定福祉用具販売事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅介護支援事業所	12	5	6	4	2	-	-	1	2	-	-	-	2	-
設 介 護 サ ー ビ ス 保 険 施	指定介護老人福祉施設	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指 定 介 護 予 防 サ ー ビ ス	指定介護予防訪問介護事業所	4	5	4	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	5	8	5	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	4	-	1	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	2	1	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定特定介護予防福祉用具販売事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指 定 地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	4	2	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
防 着 指 定 サ ー ビ ス 地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	4	2	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		66	42	48	41	2	-	-	1	14	-	-	-	2	-
		108		89		2		1		14		-		2	

第6表 平成27年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定の効力の停止(一部・全部)件数

都道府県名	都道府県			市区町村(別掲)		
	総数	一部停止	全部停止	総数	一部停止	全部停止
北海道	-	-	-	2	2	-
青森県	-	-	-	-	-	-
岩手県	-	-	-	-	-	-
宮城県	4	4	-	-	-	-
秋田県	2	2	-	-	-	-
山形県	-	-	-	-	-	-
福島県	-	-	-	-	-	-
茨城県	-	-	-	-	-	-
栃木県	-	-	-	-	-	-
群馬県	2	-	2	-	-	-
埼玉県	2	1	1	-	-	-
千葉県	-	-	-	-	-	-
東京都	3	-	3	2	2	-
神奈川県	-	-	-	-	-	-
新潟県	2	2	-	-	-	-
富山県	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-
福井県	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	-	-	-	-
長野県	-	-	-	-	-	-
岐阜県	-	-	-	-	-	-
静岡県	2	2	-	-	-	-
愛知県	4	4	-	-	-	-
三重県	1	1	-	-	-	-
滋賀県	-	-	-	-	-	-
京都府	-	-	-	-	-	-
大阪府	-	-	-	3	3	-
兵庫県	4	-	4	2	2	-
奈良県	2	2	-	-	-	-
和歌山県	1	1	-	-	-	-
鳥取県	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-
岡山県	1	1	-	-	-	-
広島県	-	-	-	-	-	-
山口県	-	-	-	-	-	-
徳島県	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-
愛媛県	-	-	-	-	-	-
高知県	-	-	-	-	-	-
福岡県	-	-	-	-	-	-
佐賀県	1	1	-	-	-	-
長崎県	4	-	4	-	-	-
熊本県	-	-	-	-	-	-
大分県	-	-	-	-	-	-
宮崎県	5	5	-	-	-	-
鹿児島県	2	2	-	-	-	-
沖縄県	2	-	2	-	-	-
都道府県計	44	28	16	9	9	-

指定都市・中核市名	総数	一部停止	全部停止
札幌市	-	-	-
仙台市	2	2	-
さいたま市	-	-	-
千葉市	1	1	-
横浜市	-	-	-
川崎市	2	-	2
相模原市	-	-	-
新潟市	1	1	-
静岡市	-	-	-
浜松市	-	-	-
名古屋市	5	5	-
京都市	1	1	-
大阪市	8	2	6
堺市	-	-	-
神戸市	-	-	-
岡山市	-	-	-
広島市	-	-	-
北九州市	-	-	-
福岡市	-	-	-
熊本市	-	-	-
指定都市計	20	12	8
函館市	-	-	-
旭川市	15	3	12
青森市	-	-	-
盛岡市	-	-	-
秋田市	-	-	-
郡山市	-	-	-
いわき市	-	-	-
宇都宮市	-	-	-
前橋市	4	-	4
高崎市	-	-	-
川崎市	-	-	-
越谷市	-	-	-
船橋市	-	-	-
柏市	-	-	-
八王子市	-	-	-
横須賀市	3	3	-
富山市	-	-	-
金沢市	-	-	-
長野市	1	1	-
岐阜市	-	-	-
豊橋市	-	-	-
岡崎市	1	-	1
豊田市	-	-	-
大津市	-	-	-
高槻市	-	-	-
東大阪市	1	-	1
豊中市	7	7	-
枚方市	-	-	-
姫路市	-	-	-
尼崎市	-	-	-
西宮市	-	-	-
奈良市	-	-	-
和歌山市	-	-	-
倉敷市	-	-	-
福山市	2	2	-
下関市	-	-	-
高松市	-	-	-
松山市	-	-	-
高知市	-	-	-
久留米市	1	1	-
長崎市	-	-	-
大分市	-	-	-
宮崎市	-	-	-
鹿児島市	-	-	-
那覇市	-	-	-
中核市計	35	17	18
総計	108	66	42

注：都道府県の効力の停止件数の市区町村欄は、各都道府県管内の市区町村が介護サービス事業所に対して効力の停止を行った件数である。

第7表 平成27年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数

介護サービスの種類		総数	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	32	30	1	1	-	-	-
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	5	4	-	1	-	-	-
	指定訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	12	11	-	-	-	-	1
	指定通所リハビリテーション事業所	1	-	-	1	-	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	1	1	-	-	-	-	-
	指定短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定福祉用具貸与事業所	1	1	-	-	-	-	-
	指定特定福祉用具販売事業所	1	1	-	-	-	-	-
		指定居宅介護支援事業所	11	9	1	1	-	-
介護サービス保険施設	指定介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	29	27	1	1	-	-	-
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	4	3	-	1	-	-	-
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	11	10	-	-	-	-	1
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	1	-	-	1	-	-	-
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	1	1	-	-	-	-	-
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	1	1	-	-	-	-	-
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	1	1	-	-	-	-	-
	指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	1	1	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	1	-	-	1	-	-	-
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
防着指定介護サービス予	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	1	-	-	1	-	-	-
合計		119	105	3	9	-	-	2

注:1) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 2) 指定取消の合計には介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業所を含む。

第8表 平成27年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定取消件数

都道府県名	都道府県	市区町村(別掲)
北海道	-	-
青森県	7	-
岩手県	-	-
宮城県	-	-
秋田県	-	-
山形県	-	1
福島県	2	-
茨城県	-	-
栃木県	4	-
群馬県	5	-
埼玉県	1	-
千葉県	2	-
東京都	-	-
神奈川県	-	-
新潟県	-	-
富山県	-	-
石川県	-	-
福井県	3	-
山梨県	-	-
長野県	-	-
岐阜県	-	-
静岡県	-	-
愛知県	4	-
三重県	-	-
滋賀県	-	-
京都府	2	-
大阪府	2	2
兵庫県	1	-
奈良県	-	-
和歌山県	-	-
鳥取県	6	-
島根県	-	-
岡山県	-	-
広島県	-	-
山口県	-	-
徳島県	2	-
香川県	-	-
愛媛県	2	-
高知県	-	-
福岡県	4	-
佐賀県	-	-
長崎県	2	2
熊本県	-	-
大分県	-	-
宮崎県	2	-
鹿児島県	-	-
沖縄県	-	-
都道府県計	51	5

指定都市・中核市名	
札幌市	-
仙台市	-
さいたま市	-
千葉市	-
横浜市	-
川崎市	-
相模原市	-
新潟市	-
静岡市	-
浜松市	-
名古屋市	1
京都市	4
大阪市	11
堺市	-
神戸市	-
岡山市	-
広島市	3
北九州市	-
福岡市	-
熊本市	-
指定都市計	19
(別掲)	
函館市	-
旭川市	-
青森市	4
盛岡市	-
秋田市	-
郡山市	-
いわき市	-
宇都宮市	-
前橋市	-
高崎市	-
川越市	-
越谷市	-
船橋市	-
柏市	-
八王子市	-
横須賀市	10
富山市	-
金沢市	-
長野市	1
岐阜市	-
豊橋市	-
岡崎市	-
豊田市	-
大津市	-
高槻市	-
東大阪市	6
豊中市	2
枚方市	2
姫路市	2
尼崎市	5
西宮市	1
奈良市	2
和歌山市	-
倉敷市	-
福山市	2
下関市	3
高松市	-
松山市	-
高知市	-
久留米市	-
長崎市	2
大分市	2
宮崎市	-
鹿児島市	-
那覇市	-
中核市計	44
総計	119

注:1) 都道府県の取消件数の市区町村欄は、各都道府県管内の市区町村が介護サービス事業所に対して指定取消を行った件数である。  
 2) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 3) 指定取消の合計には介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業所を含む。

第9表 平成27年度介護サービスの種類別にみた効力の停止事由別指定の効力の停止(一部・全部)件数

介護サービスの種類	指定の効力の停止件数			効力の停止事由(複数回答)																	
				人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなくなった		設備及び運営に関する基準に従った、適切な運営ができなくなった		要介護者の人格を尊重する義務に違反した		介護給付費の請求に関して不正があった		帳簿書類の提出命令等に従わず、又は虚偽の報告をした		質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた		不正の手段により指定を受けた		介護保険法その他保健医療若しくは福祉に関する法律に基づく命令に違反した		その他	
				(指図書文例) 第77条第1項第3号		(指図書文例) 第77条第1項第4号		(指図書文例) 第77条第1項第5号		(指図書文例) 第77条第1項第6号		(指図書文例) 第77条第1項第7号		(指図書文例) 第77条第1項第8号		(指図書文例) 第77条第1項第9号		(指図書文例) 第77条第1項第10号		(指図書文例) 第77条第1項第11号 第77条第1項第12号 第77条第1項第13号	
総数		一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部	一部	全部		
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	13	7	6	1	-	-	-	-	7	7	1	1	-	1	-	-	-	-	-	
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定訪問看護事業所	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	
	指定訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	指定通所介護事業所	16	6	10	2	2	1	3	-	-	5	5	1	4	1	4	-	-	-	-	1
	指定通所リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定短期入所生活介護事業所	4	4	-	-	-	-	2	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	1	-	-
	指定短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	3	2	1	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-
	指定福祉用具貸与事業所	2	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定特定福祉用具販売事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定居宅介護支援事業所	17	12	5	-	1	2	-	-	-	11	2	3	1	2	-	-	1	-	-	-	3
介護保険施設	指定介護老人福祉施設	3	3	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	9	4	5	1	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	2	5	-	-
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	13	5	8	2	2	1	-	-	2	3	-	4	1	4	-	-	3	-	-	1
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	4	4	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	3
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	3	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
指定特定介護予防福祉用具販売事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	1	1	-	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	6	4	2	1	-	-	1	-	3	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護事業所	1	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
介護予防地域密着型サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	6	4	2	1	-	-	1	-	3	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1
合計	108	66	42	12	5	4	3	11	2	40	24	15	10	9	9	-	1	13	5	6	5

注：複数の効力の停止事由が該当する事業所については、各事由ごとに計上されるため、効力の停止件数と各事由の合計は一致しない。

第10表 平成27年度介護サービスの種類別にみた取消事由別指定取消件数

介護サービスの種類	指定取消件数	取消事由(複数回答)								
		人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなかった	設備及び運営に関する基準に従った、適切な運営ができなかった	要介護者の人格を尊重する義務に違反した	介護給付費の請求に関して不正があった	帳簿書類の提出命令等に従わず、又は虚偽の報告をした	質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた	不正の手段により指定を受けた	介護保険法その他保健医療若しくは福祉に関する法律に基づく命令に違反した	その他
		(根拠条文例) 第77条第1項第3号	(根拠条文例) 第77条第1項第4号	(根拠条文例) 第77条第1項第5号	(根拠条文例) 第77条第1項第6号	(根拠条文例) 第77条第1項第7号	(根拠条文例) 第77条第1項第8号	(根拠条文例) 第77条第1項第9号	(根拠条文例) 第77条第1項第10号	(根拠条文例) 第77条第1項第1号、第77条第1項第2号、第77条第1項第11号、第77条第1項第12号、第77条第1項第13号
指定訪問介護事業所	32	10	11	1	24	11	8	6	4	3
指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定訪問看護事業所	5	1	1	-	3	2	1	3	1	-
指定訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定通所介護事業所	12	5	5	1	10	5	5	5	-	-
指定通所リハビリテーション事業所	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-
指定短期入所生活介護事業所	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-
指定短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定福祉用具貸与事業所	1	-	-	-	-	1	1	1	-	-
指定特定福祉用具販売事業所	1	-	-	-	-	1	1	1	-	-
指定居宅介護支援事業所	11	-	4	-	11	3	1	-	-	1
介護保険施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護老人福祉施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防訪問介護事業所	29	6	8	-	7	4	4	5	14	5
指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防訪問看護事業所	4	1	1	-	1	1	1	2	1	-
指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防通所介護事業所	11	4	2	-	5	3	4	4	4	-
指定介護予防通所リハビリテーション事業所	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
指定介護予防短期入所生活介護事業所	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-
指定介護予防短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防福祉用具貸与事業所	1	-	-	-	-	1	1	1	-	-
指定特定介護予防福祉用具販売事業所	1	-	-	-	-	1	1	1	-	-
指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定地域密着型サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定小規模多機能型居宅介護事業所	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-
指定認知症対応型共同生活介護事業所	1	1	1	-	1	1	-	-	-	-
指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
介護予防地域密着型サービス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	1	1	1	-	1	1	-	-	-	-
合計	119	29	34	2	65	39	30	29	29	9

注: 1) 複数の取消事由が該当する事業所については、各取消事由ごとに計上されるため、指定取消件数と各取消事由の合計は一致しない。  
 2) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 3) 指定取消の合計には介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業所を含む。

第11表 平成27年度介護サービスの種類別にみた指定取消・効力の停止期間別指定の効力の停止(一部・全部)件数

	総数	一部停止				全部停止				取消
		1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	45	2	5	-	5	1	-	-	32
	指定訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定訪問看護事業所	6	-	1	-	-	-	-	-	5
	指定訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定通所介護事業所	28	3	3	-	7	2	-	1	12
	指定通所リハビリテーション事業所	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	指定短期入所生活介護事業所	5	-	4	-	-	-	-	-	1
	指定短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定特定施設入居者生活介護事業所	3	1	1	-	1	-	-	-	-
	指定福祉用具貸与事業所	3	1	1	-	-	-	-	-	1
	指定特定福祉用具販売事業所	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	指定居宅介護支援事業所	28	8	4	-	2	3	-	-	11
介護保険施設	指定介護老人福祉施設	3	1	2	-	-	-	-	-	-
	介護老人保健施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護療養型医療施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	38	1	3	-	5	-	-	-	29
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防訪問看護事業所	5	-	1	-	-	-	-	-	4
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防通所介護事業所	24	2	3	-	6	2	-	-	11
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	5	-	4	-	-	-	-	-	1
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	3	1	1	-	1	-	-	-	-
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	2	-	1	-	-	-	-	-	1
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	指定介護予防支援事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
指定地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定夜間対応型訪問介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定認知症対応型通所介護事業所	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	2	-	-	1	-	-	-	-	1
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	7	2	2	-	2	-	-	-	1
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	1	-	1	-	-	-	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	
指定介護予防地域密着型サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	7	2	2	-	2	-	-	-	1
合計	227	25	39	-	2	33	8	-	1	119

注: 1) 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。  
 2) 指定取消の合計には介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業所を含む。

## (2) 年度別の指定取消等の状況

第1表 都道府県別にみた年度別指定の効力の停止(一部・全部)件数(平成18年度～27年度)

第2表 都道府県別にみた年度別指定取消件数(平成12年度～27年度)

第3表 指定取消等の年度別にみた介護給付費の返還額の状況(平成12年度～27年度)

第1表 都道府県別にみた年度別指定の効力の停止(一部・全部)件数(平成18年度～27年度)

都道府県名	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		合計
	一部	全部																			
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	3	1	13	2	5	12	39
青森県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
岩手県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宮城県	-	-	-	-	-	2	-	-	2	-	3	-	1	-	-	-	4	4	6	-	22
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	2	-	6
山形県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	2
福島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	4	-	-	9	-	-	-	15
茨城県	-	-	-	-	3	-	2	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8
栃木県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	4	-	3	-	-	-	10
群馬県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2	4	2	-	-	6	16
埼玉県	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	1	7
千葉県	-	-	-	-	4	-	2	-	-	-	-	-	-	1	4	2	7	7	1	-	28
東京都	-	1	1	-	-	1	46	-	2	-	3	-	2	-	1	1	8	-	2	3	71
神奈川県	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	6	-	-	-	3	-	4	-	3	2	21
新潟県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	3	-	2	-	3	-	15
富山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石川県	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	4	6	-	-	-	-	-	-	-	-	13
福井県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
山梨県	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	-	6
長野県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
岐阜県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
静岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	10	4	-	2	10	-	3	2	2	-	34
愛知県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-	-	-	10	-	6	-	9	1	40
三重県	-	-	-	-	1	2	5	2	1	2	-	-	1	1	7	2	1	-	1	-	26
滋賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
京都府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	1	5	16	6	2	4	12	7	61
兵庫県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	6	3	-	2	4	19
奈良県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	-	3
和歌山県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	1	-	5
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
島根県	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3
岡山県	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	1	-	-	1	-	2	-	6	1	-	14
広島県	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	2	-	-	-	2	-	2	-	9
山口県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	2
徳島県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
香川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	4	-	-	-	5
愛媛県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1
高知県	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	9
福岡県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	1	-	1	-	5
佐賀県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-	7	-	1	-	14
長崎県	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	3	5	-	-	-	2	-	4	20
熊本県	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	4
大分県	-	-	1	2	-	2	-	1	-	-	-	2	-	4	2	-	-	-	-	-	14
宮崎県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	5	-	9
鹿児島県	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	3
沖縄県	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	2	2	-	2	11
合計	-	6	5	3	14	7	61	8	11	4	57	29	28	29	83	26	83	35	66	42	597
	6		8		21		69		15		86		57		109		118		108		

注：各都道府県の数値には、指定都市及び中核市を含む。

第2表 都道府県別にみた年度別指定取消件数(平成12年度～27年度)

都道府県名	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	合計
北海道	-	3	11	7	4	16	3	2	8	-	4	5	2	2	-	-	67
青森県	-	-	-	2	-	-	1	-	1	-	2	1	-	-	4	11	22
岩手県	-	-	-	-	2	1	1	2	-	-	-	-	2	-	-	-	8
宮城県	-	-	2	-	8	1	-	2	6	3	-	2	-	2	1	-	27
秋田県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	3	-	5
山形県	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	1	6
福島県	1	-	-	-	6	2	-	7	2	1	-	-	-	4	-	2	25
茨城県	-	-	-	3	-	2	-	11	1	3	-	2	2	5	-	-	29
栃木県	1	-	3	4	2	1	-	1	7	-	-	-	-	1	-	4	24
群馬県	-	1	4	3	2	-	2	1	4	2	-	-	-	3	6	5	33
埼玉県	-	6	2	-	-	-	4	-	6	5	1	-	-	2	3	1	30
千葉県	-	-	1	-	6	-	2	4	10	-	-	-	2	3	13	2	43
東京都	-	3	4	3	5	4	24	19	15	6	10	6	-	-	-	-	99
神奈川県	-	-	1	-	1	3	2	-	2	3	3	-	-	12	4	10	41
新潟県	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	5
富山県	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
石川県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8	-	-	-	-	8
福井県	-	-	-	-	2	10	-	2	-	-	-	-	-	-	-	3	17
山梨県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	5
長野県	-	-	-	4	-	-	-	4	-	-	-	3	1	-	2	1	15
岐阜県	-	-	3	3	3	-	-	-	-	-	2	2	-	-	4	-	17
静岡県	-	-	3	-	1	2	2	1	-	4	8	12	4	4	1	-	42
愛知県	-	-	3	1	2	3	-	5	-	-	-	-	-	-	5	5	24
三重県	-	4	-	1	-	-	-	-	7	2	7	-	1	3	-	-	25
滋賀県	-	-	1	3	7	2	2	1	-	-	-	1	-	-	10	-	27
京都府	-	3	30	12	1	10	3	-	-	-	-	-	-	-	8	6	73
大阪府	1	2	10	5	9	2	3	6	2	12	19	-	5	12	7	25	120
兵庫県	-	1	2	-	1	1	6	9	4	2	8	2	-	4	10	9	59
奈良県	-	-	2	1	-	-	3	-	-	3	2	-	-	-	-	2	13
和歌山県	1	-	-	3	-	-	-	-	-	5	3	3	9	-	-	-	24
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	6	8
島根県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2	-	3
岡山県	-	-	-	-	-	2	-	8	9	6	1	2	2	2	-	-	32
広島県	-	-	-	6	-	-	1	-	1	1	5	2	8	12	2	5	43
山口県	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	2	3	11
徳島県	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	13	5	9	9	2	2	43
香川県	-	-	2	2	-	8	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	14
愛媛県	-	-	-	-	2	2	-	1	2	8	-	2	2	3	-	2	24
高知県	-	-	-	-	-	2	1	5	10	-	-	2	2	-	-	-	22
福岡県	-	-	-	20	3	8	7	-	2	3	1	-	-	2	-	4	50
佐賀県	-	-	-	1	-	2	-	3	3	-	-	-	-	5	2	-	16
長崎県	-	3	-	1	-	1	-	-	-	-	3	2	3	9	-	6	28
熊本県	1	-	1	1	1	4	-	3	-	2	8	10	5	-	-	-	36
大分県	-	-	-	-	5	-	-	-	6	3	2	-	-	1	6	2	25
宮崎県	2	-	1	3	2	2	3	-	3	-	-	-	-	2	-	2	20
鹿児島県	-	-	-	13	2	2	3	-	5	-	-	-	-	-	-	-	25
沖縄県	-	-	-	2	1	1	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-	12
合計	7	29	90	105	81	96	73	97	116	82	103	80	63	109	97	119	1,347

注:1)指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

2)各都道府県の数値には、指定都市及び中核市分を含む。

第3表 指定取消等の年度別にみた介護給付費の返還額の状況(平成12年度～27年度)

(平成27年度末時点)

指定取消等年度	指定取消等事業所数	返還対象事業所数	返還額の状況(単位:百万円)			
			返還請求額	返還済額	不納欠損額	未済額
平成12年度	7	5	30	30	-	-
平成13年度	29	25	225	138	15	73
平成14年度	90	66	1,601	596	621	384
平成15年度	105	84	1,569	660	291	618
平成16年度	81	62	1,003	522	265	216
平成17年度	96	76	1,302	914	261	126
平成18年度	79	50	594	150	102	341
平成19年度	105	80	2,489	1,883	97	509
平成20年度	137	93	1,281	456	302	523
平成21年度	151	113	540	307	99	133
平成22年度	118	84	1,498	686	670	142
平成23年度	166	115	3,902	1,172	120	2,611
平成24年度	120	82	342	214	2	126
平成25年度	218	145	1,254	635	208	410
平成26年度	215	128	774	558	31	185
平成27年度	227	144	555	246	3	305
合計	1,944	1,352	18,957	9,168	3,088	6,702

- 注：1) 指定取消等事業所数は、指定取消、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)、指定の効力の一部又は全部停止を行った数である。  
 2) 返還対象事業所数には、返還額の有無について精査中である事業所も含む。  
 3) 返還請求額には、加算金の額を含む。  
 4) 未済額には、分割納付等による返還予定の額を含む。

### (3) 介護サービス事業者の業務管理体制の整備に関する届出・確認検査の状況

- 第1表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(総括表)
- 第2表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(都道府県所管 内訳)
- 第3表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(指定都市・中核市所管 内訳)
- 第4表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(法人の種類別)
- 第5表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(事業者規模区分別)
- 第6表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(都道府県所管 内訳)
- 第7表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(指定都市・中核市所管 内訳)
- 第8表 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(法人の種類別)
- 第9表 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(事業者規模区分別)
- 第10表 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

### 1. 業務管理体制の整備に関する所管事業所数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
厚生労働省所管 (本省、地方厚生局)	962	962	1,021	1,081	1,188	1,263	133
都道府県所管	42,603	42,729	45,868	49,714	50,283	50,846	45,869
指定都市・中核市所管	1,059	1,049	1,076	1,125	2,656	2,982	12,350
指定都市・中核市 以外の市町村所管	1,750	1,791	1,701	1,879	1,941	2,022	1,854
合計	46,374	46,531	49,666	53,799	56,068	57,113	60,206

### 2. 業務管理体制の整備に関する「一般検査」の実施状況について

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
厚生労働省所管 (本省、地方厚生局)	7 (0)	134 (0)	117 (3)	198 (1)	215 (2)	326 (10)	10 (0)	1,007 16
都道府県所管	129 (4)	2,267 (48)	5,243 (137)	4,188 (169)	5,257 (42)	5,558 (154)	5,103 (174)	27,745 728
指定都市・中核市所管	2 (0)	38 (0)	362 (162)	160 (47)	525 (55)	385 (30)	1,880 (114)	3,352 408
指定都市・中核市 以外の市町村所管	116 (25)	125 (19)	177 (16)	273 (73)	212 (37)	275 (27)	236 (38)	1,414 235
合計	254 (29)	2,564 (67)	5,899 (318)	4,819 (290)	6,209 (136)	6,544 (221)	7,229 (326)	33,518 1,387

※ 下段( )はうち改善報告を求めた件数

### 3. 業務管理体制の整備に関する「特別検査」の実施状況について

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	計
厚生労働省所管 (本省、地方厚生局)	1 (0)	5 (4)	2 (1)	3 (3)	6 (4)	3 (3)	4 (4)	24 (19)
都道府県所管	7 (2)	30 (10)	18 (10)	24 (18)	37 (26)	40 (37)	38 (35)	194 (138)
指定都市・中核市所管	0 (0)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	1 (1)	15 (10)	21 (15)
指定都市・中核市 以外の市町村所管	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	2 (0)	4 (0)	9 (3)
合計	8 (2)	37 (15)	20 (11)	27 (21)	49 (36)	46 (41)	61 (49)	248 (175)

※ 下段( )はうち勧告等を行った件数

第1表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(総括表)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H27.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
(1)厚生労働省所管	大	36	30	-	1	2	-	3
	中	69	54	-	8	4	-	3
	小	28	24	1	1	-	-	2
	合計	133	108	1	10	6	-	8
(2)都道府県所管	大	31	18	-	-	9	-	4
	中	1,348	326	8	258	625	13	118
	小	44,490	28,709	2,433	4,827	5,703	1,241	1,577
	合計	45,869	29,053	2,441	5,085	6,337	1,254	1,699
(3)指定都市・中核市所管	大	2	-	-	-	2	-	-
	中	132	12	-	22	81	1	16
	小	12,216	9,210	619	1,143	954	9	281
	合計	12,350	9,222	619	1,165	1,037	10	297
(4)(3)以外の市町村所管	大	1	-	-	-	-	-	1
	中	63	20	5	4	33	-	1
	小	1,790	1,062	223	140	257	54	54
	合計	1,854	1,082	228	144	290	54	56
合計 (1)~(4)	大	70	48	-	1	13	-	8
	中	1,612	412	13	292	743	14	138
	小	58,524	39,005	3,276	6,111	6,914	1,304	1,914
	総計	60,206	39,465	3,289	6,404	7,670	1,318	2,060

注: (2)及び(3)について、各自治体別の内訳は、それぞれ別添「都道府県所管 内訳」、「指定都市・中核市所管 内訳」のとおりである。

第2表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けて いる事業所数に よる区分	業務管理体制の整備 に関する届出事業者 数(H27.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					その他
			営利法人	特定非営利活動 法人	医療 法人	社会福祉法人	地方公共団体	
北海道	大	1	-	-	-	-	-	1
	中	5	-	-	3	1	-	2
	小	367	250	9	32	54	20	19
(小計)		373	250	9	35	55	20	4
青森県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	31	3	-	-	26	-	2
	小	642	355	19	59	157	33	19
(小計)		673	358	19	59	183	33	21
岩手県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	27	2	1	6	17	-	1
	小	423	212	30	39	102	25	15
(小計)		450	214	31	45	119	25	16
宮城県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	14	2	-	1	10	-	1
	小	430	278	29	30	66	15	12
(小計)		444	280	29	31	76	15	13
秋田県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	20	3	-	3	13	-	1
	小	483	300	14	49	88	15	17
(小計)		503	303	14	52	101	15	18
山形県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	15	2	1	4	7	-	1
	小	506	291	27	38	105	25	20
(小計)		521	293	28	42	112	25	21
福島県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	43	8	-	7	23	-	5
	小	922	569	44	105	144	18	42
(小計)		965	577	44	112	167	18	47
茨城県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	34	13	-	7	14	-	-
	小	1,197	717	35	149	215	24	57
(小計)		1,231	730	35	156	229	24	57
栃木県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	15	4	-	2	-	8	1
	小	611	334	54	68	-	133	22
(小計)		626	338	54	70	-	141	23
群馬県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	27	10	-	7	8	-	2
	小	1,233	822	73	92	181	30	35
(小計)		1,260	832	73	99	189	30	37
埼玉県	大	4	3	-	-	-	-	1
	中	49	14	-	9	23	-	3
	小	2,183	1,496	120	184	290	43	50
(小計)		2,236	1,513	120	193	313	43	54
千葉県	大	2	2	-	-	-	-	-
	中	45	18	-	8	17	-	2
	小	2,010	1,407	125	163	244	52	19
(小計)		2,057	1,427	125	171	261	52	21
東京都	大	8	7	-	-	1	-	-
	中	145	62	1	20	57	-	5
	小	4,326	3,356	280	311	245	17	117
(小計)		4,479	3,425	281	331	303	17	122
神奈川県	大	2	2	-	-	-	-	-
	中	54	23	-	8	18	-	5
	小	1,323	895	120	99	151	5	53
(小計)		1,379	920	120	107	169	5	58
新潟県	大	2	-	-	-	2	-	-
	中	47	9	-	5	30	-	3
	小	495	284	12	44	110	22	23
(小計)		544	293	12	49	142	22	26
富山県	大	18	1	-	9	7	-	1
	中	414	192	51	50	68	14	39
	小	432	193	51	59	75	14	40
石川県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	20	3	-	4	11	-	2
	小	466	268	29	59	87	8	15
(小計)		486	271	29	63	98	8	17
福井県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	11	3	-	2	5	-	1
	小	381	179	15	64	87	9	27
(小計)		392	182	15	66	92	9	28
山梨県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	2	-	1	5	-	2
	小	534	335	20	43	98	29	9
(小計)		544	337	20	44	103	29	11
長野県	大	3	-	-	-	1	-	2
	中	29	-	-	5	18	2	4
	小	888	392	142	86	158	75	35
(小計)		920	392	142	91	177	77	41
岐阜県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	22	5	1	3	11	-	2
	小	947	586	53	124	125	35	24
(小計)		969	591	54	127	136	35	26
静岡県	大	1	-	-	-	1	-	-
	中	38	12	1	5	19	-	1
	小	981	687	43	87	118	22	24
(小計)		1,020	699	44	92	138	22	25
愛知県	大	3	1	-	-	2	-	-
	中	71	20	-	18	29	-	4
	小	1,739	1,263	67	196	153	28	42
(小計)		1,813	1,284	67	204	184	28	46
三重県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	27	4	-	5	16	-	2
	小	1,118	766	89	73	128	25	37
(小計)		1,145	770	89	78	144	25	39

第2表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H27.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					
			営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
滋賀県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	17	3	1	11	-	-	1
	小	638	397	81	45	79	15	21
	(小計)	655	400	82	46	90	15	22
京都府	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	-	-	1	8	-	1
	小	531	226	37	96	138	11	23
	(小計)	541	226	37	97	146	11	24
大阪府	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	80	28	-	18	-	-	34
	小	2,494	1,923	104	200	20	7	240
	(小計)	2,574	1,951	104	218	20	7	274
兵庫県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	50	9	-	10	27	1	3
	小	1,291	843	78	132	163	27	48
	(小計)	1,341	852	78	142	190	28	51
奈良県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	8	1	-	7	-	-	-
	小	934	704	35	54	101	31	9
	(小計)	942	705	35	61	101	31	9
和歌山県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	18	3	-	2	10	-	3
	小	708	471	21	66	96	36	18
	(小計)	726	474	21	68	106	36	21
鳥取県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	1	2	-	5	8	-	-
	小	277	163	12	39	47	11	5
	(小計)	293	165	12	44	56	11	5
島根県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	11	2	-	-	7	-	2
	小	461	246	32	42	104	21	16
	(小計)	472	248	32	42	111	21	18
岡山県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	23	3	-	2	15	-	3
	小	858	494	42	147	125	25	25
	(小計)	881	497	42	149	140	25	28
広島県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	1	-	-	1	-	-
	小	54	14	2	12	22	1	3
	(小計)	818	459	27	152	124	18	38
山口県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	16	5	-	5	6	-	-
	小	752	479	31	103	91	19	29
	(小計)	768	484	31	108	97	19	29
徳島県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	-	-	1	4	-	1
	小	695	456	25	109	62	16	27
	(小計)	701	456	25	110	66	16	28
香川県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	23	6	-	3	13	-	1
	小	588	370	35	78	74	19	12
	(小計)	611	376	35	81	87	19	13
愛媛県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	24	4	-	6	10	-	4
	小	831	551	29	122	82	19	28
	(小計)	855	555	29	128	92	19	32
高知県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	11	1	-	3	7	-	-
	小	507	275	18	97	63	37	17
	(小計)	518	276	18	100	70	37	17
福岡県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	1	1	-	-	-	-	-
	小	29	10	-	3	12	1	3
	(小計)	1,762	1,112	56	232	258	50	54
佐賀県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	13	3	-	2	8	-	-
	小	486	243	57	95	61	21	9
	(小計)	499	246	57	97	69	21	9
長崎県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	35	4	-	7	24	-	-
	小	906	560	39	69	182	16	40
	(小計)	941	564	39	76	206	16	40
熊本県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	1	1	-	-	-	-	-
	小	23	2	-	8	13	-	-
	(小計)	769	402	34	126	146	28	33
大分県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	16	-	-	4	10	-	2
	小	799	445	37	161	103	10	43
	(小計)	815	445	37	165	113	10	45
宮崎県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	14	1	-	2	10	-	1
	小	877	559	34	119	117	15	33
	(小計)	891	560	34	121	127	15	34
鹿児島県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	20	1	-	9	8	-	2
	小	1,012	488	46	203	205	39	31
	(小計)	1,032	489	46	212	213	39	33
沖縄県	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	15	1	-	5	7	-	2
	小	877	609	23	106	88	28	23
	(小計)	892	610	23	111	95	28	25
合計	大	31	18	-	-	9	-	4
	中	1,348	326	8	258	625	13	118
	小	44,490	28,709	2,433	4,827	5,703	1,241	1,577
	総計	45,869	29,053	2,441	5,085	6,337	1,254	1,699

第3表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(指定都市・中核市所管 内訳)

(平成27年度)

	指定等を受けて いる事業所数に よる区分	業務管理体制 の整備に関する 届出事業者数 (H27.4.1現在)	内訳(法人の種類別)						
			営利法人	特定非営利 活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他	
札幌市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	1	-	3	-	-	-	-
	小	837	639	51	79	40	-	-	28
	(小計)	847	640	51	82	46	-	-	28
仙台市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	4	-	-	1	3	-	-	-
	小	316	237	18	24	30	-	-	7
	(小計)	320	237	18	25	33	-	-	7
さいたま市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	1	-	-	1	-	-	-
	小	357	283	16	27	26	-	-	5
	(小計)	359	284	16	27	27	-	-	5
千葉市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	281	205	16	25	27	-	-	8
	(小計)	281	205	16	25	27	-	-	8
横浜市	大	2	-	-	-	2	-	-	-
	中	10	1	-	1	7	-	-	1
	小	839	568	88	73	82	-	-	28
	(小計)	851	569	88	74	91	-	-	29
川崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	-	-	-	5	-	-	1
	小	221	156	26	18	19	-	-	2
	(小計)	227	156	26	18	24	-	-	3
相模原市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	1	-	-	-	1	-	-	-
	小	156	95	12	16	28	-	-	5
	(小計)	157	95	12	16	29	-	-	5
新潟市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	11	-	-	1	10	-	-	-
	小	286	185	13	31	42	1	-	14
	(小計)	297	185	13	32	52	1	-	14
静岡市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	-	-	-	2	-	-	-
	小	309	238	18	28	24	1	-	-
	(小計)	311	238	18	28	26	1	-	-
浜松市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	3	-	-	1	2	-	-	-
	小	257	185	12	32	25	1	-	2
	(小計)	260	185	12	33	27	1	-	2
名古屋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	11	2	-	2	4	-	-	3
	小	805	637	27	65	62	1	-	13
	(小計)	816	639	27	67	66	1	-	16
京都市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	13	-	-	3	8	-	-	2
	小	470	331	18	58	41	2	-	20
	(小計)	483	331	18	61	49	2	-	22
大阪市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	13	2	-	3	4	-	-	4
	小	2,001	1,624	77	122	134	-	-	44
	(小計)	2,014	1,626	77	125	138	-	-	48
堺市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	582	454	23	31	62	-	-	12
	(小計)	582	454	23	31	62	-	-	12
神戸市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	8	1	-	2	5	-	-	-
	小	781	591	52	70	42	1	-	25
	(小計)	789	592	52	72	47	1	-	25
岡山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	4	-	-	1	2	-	-	1
	小	374	242	19	67	30	1	-	15
	(小計)	378	242	19	68	32	1	-	16
広島市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	-	-	1	8	-	-	1
	小	406	265	14	89	27	-	-	11
	(小計)	416	265	14	90	35	-	-	12
北九州市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	7	2	-	1	3	1	-	-
	小	638	481	18	74	55	-	-	10
	(小計)	645	483	18	75	58	1	-	10
福岡市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	1	-	-	1	-	-	-
	小	618	485	23	63	47	-	-	-
	(小計)	620	486	23	63	48	-	-	-
熊本市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	1	-	1	4	-	-	9
	小	382	252	16	69	36	-	-	9
	(小計)	388	253	16	70	40	-	-	9

第3表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(指定都市・中核市所管 内訳)

(平成27年度)

	指定等を受けて いる事業所数に よる区分	業務管理体制 の整備に関する 届出事業者数 (H27.4.1現在)	内訳(法人の種類別)						
			営利法人	特定非営利 活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他	
函館市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	10	7	-	1	1	-	-	1
(小計)	10	7	-	1	1	-	-	1	
旭川市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	47	39	4	3	-	-	-	1
(小計)	47	39	4	3	-	-	-	1	
青森市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	17	13	-	2	2	-	-	-
(小計)	17	13	-	2	2	-	-	-	
盛岡市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	4	-	-	-	-	-	-
(小計)	4	4	-	-	-	-	-	-	
秋田市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	10	10	-	-	-	-	-	-
(小計)	10	10	-	-	-	-	-	-	
郡山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	5	5	-	-	-	-	-	-
(小計)	5	5	-	-	-	-	-	-	
いわき市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	5	5	-	-	-	-	-	-
(小計)	5	5	-	-	-	-	-	-	
宇都宮市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	6	4	-	2	-	-	-	-
(小計)	6	4	-	2	-	-	-	-	
前橋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	5	3	2	-	-	-	-	-
(小計)	5	3	2	-	-	-	-	-	
高崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	12	12	-	-	-	-	-	-
(小計)	12	12	-	-	-	-	-	-	
川越市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	2	1	1	-	-	-	-	-
(小計)	2	1	1	-	-	-	-	-	
越谷市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	2	2	-	-	-	-	-	-
(小計)	2	2	-	-	-	-	-	-	
船橋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	5	5	-	-	-	-	-	-
(小計)	5	5	-	-	-	-	-	-	
柏市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	8	3	4	1	-	-	-	-
(小計)	8	3	4	1	-	-	-	-	
八王子市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	1	1	-	-	-	-	-	-
(小計)	1	1	-	-	-	-	-	-	
横須賀市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	16	15	1	-	-	-	-	-
(小計)	16	15	1	-	-	-	-	-	
富山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	2	1	-	-	1	-	-	-
(小計)	2	1	-	-	1	-	-	-	
金沢市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	18	10	-	1	7	-	-	-
(小計)	18	10	-	1	7	-	-	-	
長野市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	10	8	1	1	-	-	-	-
(小計)	10	8	1	1	-	-	-	-	
岐阜市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	6	6	-	-	-	-	-	-
(小計)	6	6	-	-	-	-	-	-	
豊橋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	1	1	-	-	-	-	-	-
(小計)	1	1	-	-	-	-	-	-	
岡崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	3	-	-	1	-	-	-
(小計)	4	3	-	-	1	-	-	-	
豊田市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	4	-	-	-	-	-	-
(小計)	4	4	-	-	-	-	-	-	
大津市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	5	3	1	-	1	-	-	-
(小計)	5	3	1	-	1	-	-	-	

第3表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数(指定都市・中核市所管 内訳)

(平成27年度)

	指定等を受けて いる事業所数に よる区分	業務管理体制 の整備に関する 届出事業者数 (H27.4.1現在)	内訳(法人の種類別)					
			営利法人	特定非営利 活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
高槻市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	1	-	-	3	-	-
	(小計)	4	1	-	-	3	-	-
東大阪市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	1	-	1	2	-	-
	(小計)	4	1	-	1	2	-	-
豊中市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	7	4	3	-	-	-	-
	(小計)	7	4	3	-	-	-	-
枚方市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	12	11	-	-	1	-	-
	(小計)	12	11	-	-	1	-	-
姫路市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	3	-	-	-	2	-	1
	小	261	199	11	21	26	-	4
	(小計)	264	199	11	21	28	-	5
尼崎市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	4	-	-	1	1	-	2
	小	399	347	12	20	11	-	9
	(小計)	403	347	12	21	12	-	11
西宮市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	-	-	-	2	-	-
	小	194	154	9	16	7	1	7
	(小計)	196	154	9	16	9	1	7
奈良市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	7	6	-	1	-	-	-
	(小計)	7	6	-	1	-	-	-
和歌山市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	5	4	-	-	1	-	-
	(小計)	5	4	-	-	1	-	-
倉敷市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	15	12	1	1	1	-	-
	(小計)	15	12	1	1	1	-	-
福山市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	23	21	2	-	-	-	-
	(小計)	23	21	2	-	-	-	-
下関市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	7	2	2	-	3	-	-
	(小計)	7	2	2	-	3	-	-
高松市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	5	3	1	1	-	-	-
	(小計)	5	3	1	1	-	-	-
松山市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	31	23	3	2	3	-	-
	(小計)	31	23	3	2	3	-	-
高知市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	7	3	-	3	1	-	-
	(小計)	7	3	-	3	1	-	-
久留米市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	19	16	-	1	1	-	1
	(小計)	19	16	-	1	1	-	1
長崎市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	41	35	3	2	1	-	-
	(小計)	41	35	3	2	1	-	-
大分市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	4	-	-	-	-	-
	(小計)	4	4	-	-	-	-	-
宮崎市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	22	20	1	1	-	-	-
	(小計)	22	20	1	1	-	-	-
鹿児島市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	24	22	-	1	1	-	-
	(小計)	24	22	-	1	1	-	-
那覇市	大	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-
	小	4	4	-	-	-	-	-
	(小計)	4	4	-	-	-	-	-
合計	大	2	-	-	-	2	-	-
	中	132	12	-	22	81	1	16
	小	12,216	9,210	619	1,143	954	9	281
	総計	12,350	9,222	619	1,165	1,037	10	297

第4表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(法人の種類別)

	法人種別	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H27.4.1現在)	計画上の事業者数(平成27年度)	平成27年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善報告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
(1)厚生労働省所管	営利法人	108	7	-	-	7	-	7	-
	特定非営利活動法人	1	-	-	-	-	-	-	-
	医療法人	10	3	-	-	3	-	3	-
	社会福祉法人	6	-	-	-	-	-	-	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	8	-	-	-	-	-	-	-
	(小計)	133	10	-	-	10	-	10	-
(2)都道府県所管	営利法人	29,053	3,437	2,437	16	689	89	3,126	105
	特定非営利活動法人	2,441	272	179	2	61	9	240	11
	医療法人	5,085	620	375	-	203	14	578	14
	社会福祉法人	6,337	864	537	9	380	26	917	35
	地方公共団体	1,254	123	87	4	22	1	109	5
	その他	1,699	144	95	1	38	3	133	4
	(小計)	45,869	5,460	3,710	32	1,393	142	5,103	174
(3)指定都市・中核市所管	営利法人	9,222	1,377	1,125	68	136	3	1,261	71
	特定非営利活動法人	619	84	75	8	8	-	83	8
	医療法人	1,165	247	229	14	32	-	261	14
	社会福祉法人	1,037	229	206	17	33	-	239	17
	地方公共団体	10	-	1	-	-	-	1	-
	その他	297	34	30	2	5	2	35	4
	(小計)	12,350	1,971	1,666	109	214	5	1,880	114
(4)(3)以外の市町村所管	営利法人	1,082	192	64	1	60	20	124	21
	特定非営利活動法人	228	31	16	-	8	-	24	-
	医療法人	144	38	18	1	17	7	35	8
	社会福祉法人	290	53	15	1	31	6	46	7
	地方公共団体	54	4	2	1	2	1	3	1
	その他	56	5	2	-	1	-	3	-
	(小計)	1,854	323	117	4	119	34	236	38
合計 (1)~(4)	営利法人	39,465	5,013	3,626	85	892	112	4,518	197
	特定非営利活動法人	3,289	387	270	10	77	9	347	19
	医療法人	6,404	908	622	15	255	21	877	36
	社会福祉法人	7,670	1,146	758	27	444	32	1,202	59
	地方公共団体	1,318	127	90	5	24	2	113	6
	その他	2,060	183	127	3	44	5	171	8
	総計	60,206	7,764	5,493	145	1,736	181	7,229	325

第5表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(事業者規模区分別)

	指定等を受けている事業所数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H27.4.1現在)	計画上の事業者数(平成27年度)	平成27年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善報告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
(1)厚生労働省所管	大	36	5	-	-	5	-	5	-
	中	69	4	-	-	4	-	4	-
	小	28	1	-	-	1	-	1	-
	合計	133	10	-	-	10	-	10	-
(2)都道府県所管	大	31	2	1	-	9	-	10	-
	中	1,348	125	90	1	91	9	181	10
	小	44,490	5,333	3,619	31	1,293	133	4,912	164
	合計	45,869	5,460	3,710	32	1,393	142	5,103	174
(3)指定都市・中核市所管	大	2	-	-	-	-	-	-	-
	中	132	26	22	1	6	2	28	3
	小	12,216	1,945	1,644	108	208	3	1,852	111
	合計	12,350	1,971	1,666	109	214	5	1,880	114
(4)(3)以外の市町村所管	大	1	-	-	-	-	-	-	-
	中	63	4	1	-	2	2	3	2
	小	1,790	319	116	4	117	32	233	36
	合計	1,854	323	117	4	119	34	236	38
合計 (1)~(4)	大	70	7	1	-	14	-	15	-
	中	1,612	159	113	2	103	13	216	15
	小	58,524	7,598	5,379	143	1,619	168	6,998	311
	総計	60,206	7,764	5,493	145	1,736	181	7,229	326

注1: (2)及び(3)について、各自治体別の内訳は、それぞれ別添「都道府県所管 内訳」、「指定都市・中核市所管 内訳」のとおりである。

注2: 事業所数の区分による実施計画を策定していない自治体があるため、「法人の種類別」における計画上の事業者数と差異が生じている。

第6表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている事業者数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H27.4.1現在)	計画上の事業者数(平成27年度)	平成27年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善勧告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
北海道	大	1	-	-	-	-	-	-	-
	中	5	-	-	-	-	-	-	-
	小	367	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	373	-	-	-	-	-	-	-	
青森県	大	31	3	-	-	-	-	-	-
	中	642	91	-	-	-	-	-	-
	小	673	94	-	-	-	-	-	-
(小計)	673	94	-	-	-	-	-	-	
岩手県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	27	2	2	-	-	-	2	-
	小	423	48	47	-	-	-	47	-
(小計)	450	50	49	-	-	-	49	-	
宮城県	大	14	1	1	-	-	-	1	-
	中	430	72	52	-	-	-	52	-
	小	444	73	53	-	-	-	53	-
(小計)	444	73	53	-	-	-	53	-	
秋田県	大	20	2	2	-	-	-	2	-
	中	483	150	150	-	-	-	150	-
	小	503	152	152	-	-	-	152	-
(小計)	503	152	152	-	-	-	152	-	
山形県	大	15	1	-	-	1	-	1	-
	中	506	86	50	-	36	-	86	-
	小	521	87	50	-	37	-	87	-
(小計)	521	87	50	-	37	-	87	-	
福島県	大	43	5	5	-	-	-	5	-
	中	922	323	301	-	1	-	302	-
	小	965	328	306	-	1	-	307	-
(小計)	965	328	306	-	1	-	307	-	
茨城県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	34	-	-	-	-	-	-	-
	小	1,197	144	101	-	-	-	101	-
(小計)	1,231	144	101	-	-	-	101	-	
栃木県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	15	-	-	-	-	-	-	-
	小	611	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	626	-	-	-	-	-	-	-	
群馬県	大	27	5	13	-	-	-	13	-
	中	1,233	185	96	-	77	-	173	-
	小	1,260	190	109	-	77	-	186	-
(小計)	1,260	190	109	-	77	-	186	-	
埼玉県	大	4	-	-	-	-	-	-	-
	中	49	-	-	-	-	-	-	-
	小	2,183	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	2,236	-	-	-	-	-	-	-	
千葉県	大	2	-	-	-	-	-	-	-
	中	45	10	9	-	-	-	9	-
	小	2,010	288	207	-	-	-	207	-
(小計)	2,057	298	216	-	-	-	216	-	
東京都	大	8	-	-	-	-	-	-	-
	中	145	12	4	-	-	-	4	-
	小	4,326	285	280	-	-	-	280	-
(小計)	4,479	297	284	-	-	-	284	-	
神奈川県	大	2	-	-	-	-	-	-	-
	中	54	-	-	-	-	-	-	-
	小	1,323	304	304	-	-	-	304	-
(小計)	1,379	304	304	-	-	-	304	-	
新潟県	大	2	-	-	-	-	-	-	-
	中	47	-	-	-	-	-	-	-
	小	495	115	115	13	-	-	115	13
(小計)	544	115	115	13	-	-	115	13	
富山県	大	18	-	5	-	-	-	5	-
	中	414	-	72	-	-	-	72	-
	小	432	-	77	-	-	-	77	-
(小計)	432	-	77	-	-	-	77	-	
石川県	大	20	4	-	-	4	-	4	-
	中	466	32	-	-	32	6	32	6
	小	486	36	-	-	36	6	36	6
(小計)	486	36	-	-	36	6	36	6	
福井県	大	11	5	-	-	5	3	5	3
	中	381	64	-	-	64	2	64	2
	小	392	69	-	-	69	5	69	5
(小計)	392	69	-	-	69	5	69	5	
山梨県	大	10	-	-	-	-	-	-	-
	中	534	-	-	-	-	-	-	-
	小	544	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	544	-	-	-	-	-	-	-	
長野県	大	3	-	1	-	-	-	1	-
	中	29	-	11	-	-	-	11	-
	小	888	-	92	-	-	-	92	-
(小計)	920	-	104	-	-	-	104	-	
岐阜県	大	22	2	2	-	-	-	2	-
	中	947	184	148	1	-	-	148	1
	小	969	186	150	1	-	-	150	1
(小計)	969	186	150	1	-	-	150	1	
静岡県	大	1	-	-	-	1	-	1	-
	中	38	-	-	-	2	-	2	-
	小	981	-	-	-	99	-	99	-
(小計)	1,020	-	-	-	102	-	102	-	
愛知県	大	3	-	-	-	6	-	6	-
	中	71	-	-	-	41	6	41	6
	小	1,739	251	-	-	202	87	202	87
(小計)	1,813	251	-	-	249	93	249	93	
三重県	大	27	-	-	-	-	-	-	-
	中	1,118	166	166	-	1	-	167	-
	小	1,145	166	166	-	1	-	167	-
(小計)	1,145	166	166	-	1	-	167	-	

第6表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている事業者数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H27.4.1現在)	計画上の事業者数(平成27年度)	平成27年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善勧告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
滋賀県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	17	-	-	-	-	-	-	-
	小	638	92	15	2	53	14	68	16
(小計)	655	92	15	2	53	14	68	16	
京都府	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	3	-	-	-	-	-	-
	小	531	81	-	-	91	7	91	7
(小計)	541	84	-	-	92	7	92	7	
大阪府	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	80	-	-	-	-	-	-	-
	小	2,494	7	-	-	7	-	7	-
(小計)	2,574	7	-	-	7	-	7	-	
兵庫県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	50	7	6	1	2	-	8	1
	小	1,291	140	132	-	-	-	132	-
(小計)	1,341	147	138	1	2	-	140	1	
奈良県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	8	1	-	-	1	-	1	-
	小	934	15	-	-	15	-	15	-
(小計)	942	16	-	-	16	-	16	-	
和歌山県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	18	3	1	-	-	-	1	-
	小	708	141	82	15	-	-	82	15
(小計)	726	144	83	15	-	-	83	15	
鳥取県	大	1	-	-	-	-	-	-	-
	中	15	-	-	-	-	-	-	-
	小	277	31	-	-	31	12	31	12
(小計)	293	31	-	-	31	12	31	12	
島根県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	11	6	-	-	6	-	6	-
	小	461	106	-	-	106	-	106	-
(小計)	472	112	-	-	112	-	112	-	
岡山県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	23	1	1	-	-	-	1	-
	小	858	52	52	-	-	-	52	-
(小計)	881	53	53	-	-	-	53	-	
広島県	大	2	-	-	-	-	-	-	-
	中	54	-	-	-	6	-	6	-
	小	818	-	-	-	9	-	9	-
(小計)	874	-	-	-	15	-	15	-	
山口県	大	16	8	8	-	-	-	8	-
	中	752	377	242	-	-	-	242	-
	小	768	385	250	-	-	-	250	-
(小計)	1,536	770	500	-	-	-	500	-	
徳島県	大	6	-	-	-	-	-	-	-
	中	695	113	106	-	-	-	106	-
	小	701	113	106	-	-	-	106	-
(小計)	1,402	226	212	-	-	-	212	-	
香川県	大	23	6	6	-	-	-	6	-
	中	588	122	81	-	-	-	81	-
	小	611	128	87	-	41	-	122	-
(小計)	1,222	256	174	-	41	-	174	-	
愛媛県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	24	-	-	-	-	-	-	-
	小	831	32	12	-	-	-	12	-
(小計)	855	32	12	-	-	-	12	-	
高知県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	11	-	-	-	-	-	-	-
	小	507	25	24	-	-	-	24	-
(小計)	518	25	24	-	-	-	24	-	
福岡県	大	1	2	-	-	2	-	2	-
	中	29	9	-	-	15	-	15	-
	小	1,762	261	-	-	283	-	283	-
(小計)	1,792	272	-	-	300	-	300	-	
佐賀県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	13	3	-	-	3	-	3	-
	小	486	99	-	-	107	-	107	-
(小計)	499	102	-	-	110	-	110	-	
長崎県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	35	8	-	-	-	-	-	-
	小	906	123	-	-	-	-	-	-
(小計)	941	131	-	-	-	-	-	-	
熊本県	大	1	-	-	-	-	-	-	-
	中	23	4	4	-	-	-	4	-
	小	769	116	116	-	-	-	116	-
(小計)	793	120	120	-	-	-	120	-	
大分県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	16	5	5	-	-	-	5	-
	小	799	136	136	-	-	-	136	-
(小計)	815	141	141	-	-	-	141	-	
宮崎県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	14	1	1	-	-	-	1	-
	小	877	191	191	-	-	-	191	-
(小計)	891	192	192	-	-	-	192	-	
鹿児島県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	20	4	4	-	-	-	4	-
	小	1,012	183	175	-	5	5	180	5
(小計)	1,032	187	179	-	5	5	184	5	
沖縄県	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	15	4	-	-	4	-	4	-
	小	877	102	74	-	33	-	107	-
(小計)	892	106	74	-	37	-	111	-	
合計	大	31	2	1	-	9	-	10	-
	中	1,348	125	90	1	91	9	181	10
	小	44,490	5,333	3,619	31	1,293	133	4,912	164
総計	45,869	5,460	3,710	32	1,393	142	5,103	174	

第7表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(指定都市・中核市所管 内訳)

(平成27年度)

	指定等を受けて いる事業所数に よる区分	業務管理体制 の整備に関する 届出事業者数 (H27.4.1現在)	計画上の事業者 数(平成27年度)	平成27年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を 求めた事業者数 (a)	(B)	うち改善勧告を 求めた事業者数 (b)	(A)+(B)	(a)+(b)
札幌市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	-	-	-	-	-	-	-
	小	837	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	847	-	-	-	-	-	-	-	
仙台市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	4	-	-	-	-	-	-	-
	小	316	56	46	14	10	-	56	14
(小計)	320	56	46	14	10	-	56	14	
さいたま市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	-	-	-	-	-	-	-
	小	357	44	44	-	-	-	44	-
(小計)	359	44	44	-	-	-	44	-	
千葉市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	281	106	101	-	-	-	101	-
(小計)	281	106	101	-	-	-	101	-	
横浜市	大	2	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	-	-	-	-	-	-	-
	小	839	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	851	-	-	-	-	-	-	-	
川崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	-	-	-	-	-	-	-
	小	221	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	227	-	-	-	-	-	-	-	
相模原市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	1	1	1	-	-	-	1	-
	小	156	72	72	-	-	-	72	-
(小計)	157	73	73	-	-	-	73	-	
新潟市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	11	-	-	-	-	-	-	-
	小	286	65	64	2	-	-	64	2
(小計)	297	65	64	2	-	-	64	2	
静岡市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	-	-	-	-	-	-	-
	小	309	50	86	52	-	-	86	52
(小計)	311	50	86	52	-	-	86	52	
浜松市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	3	-	-	-	-	-	-	-
	小	257	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	260	-	-	-	-	-	-	-	
名古屋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	11	-	-	-	-	-	-	-
	小	805	63	58	-	-	-	58	-
(小計)	816	63	58	-	-	-	58	-	
京都市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	13	2	-	-	2	-	2	-
	小	470	28	-	-	28	-	28	-
(小計)	483	30	-	-	30	-	30	-	
大阪市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	13	2	2	-	-	-	2	-
	小	2,001	318	307	28	-	-	307	28
(小計)	2,014	320	309	28	-	-	309	28	
堺市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	582	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	582	-	-	-	-	-	-	-	
神戸市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	8	-	-	-	-	-	-	-
	小	781	58	-	-	58	-	58	-
(小計)	789	58	-	-	58	-	58	-	
岡山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	4	2	-	-	2	-	2	-
	小	374	57	-	-	57	-	57	-
(小計)	378	59	-	-	59	-	59	-	
広島市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	10	7	7	-	-	-	7	-
	小	406	61	61	-	-	-	61	-
(小計)	416	68	68	-	-	-	68	-	
北九州市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	7	5	5	-	-	-	5	-
	小	638	195	195	-	-	-	195	-
(小計)	645	200	200	-	-	-	200	-	
福岡市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	2	2	2	-	-	-	2	-
	小	618	649	554	-	-	-	554	-
(小計)	620	651	556	-	-	-	556	-	
熊本市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	6	-	-	-	-	-	-	-
	小	382	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	388	-	-	-	-	-	-	-	
函館市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	10	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	10	-	-	-	-	-	-	-	
旭川市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	47	-	-	-	-	-	-	-
(小計)	47	-	-	-	-	-	-	-	
青森市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
	小	17	2	-	-	2	1	2	1
(小計)	17	2	-	-	2	1	2	1	

第7表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(指定都市・中核市所管 内訳)

(平成27年度)

	指定等を受けている事業者数による区分	業務管理体制の整備に関する届出事業者数(H27.4.1現在)	計画上の事業者数(平成27年度)	平成27年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を求めた事業者数(a)	(B)	うち改善勧告を求めた事業者数(b)	(A)+(B)	(a)+(b)
盛岡市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
秋田市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
郡山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
いわき市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
宇都宮市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
前橋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
高崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
川越市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
越谷市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
船橋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
柏市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
八王子市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
横須賀市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
富山市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
金沢市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
長野市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
岐阜市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
豊橋市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
岡崎市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
豊田市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
大津市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
高槻市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
東大阪市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-

第7表 業務管理体制の整備に関する届出事業者数・一般検査の実施状況(指定都市・中核市所管 内訳)

(平成27年度)

	指定等を受けて いる事業所数に よる区分	業務管理体制 の整備に関する 届出事業者数 (H27.4.1現在)	計画上の事業者 数(平成27年度)	平成27年度に一般検査を実施した事業者数					
				うち書面検査		うち実地検査		合計	
				(A)	うち改善報告を 求めた事業者数 (a)	(B)	うち改善勧告を 求めた事業者数 (b)	(A)+(B)	(a)+(b)
豊中市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
枚方市	大	-	-	-	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
姫路市	大	3	-	-	1	1	1	1	1
	中	261	-	-	38	38	38	38	38
西宮市	大	4	5	5	1	1	6	6	2
	中	399	55	36	10	10	36	36	10
奈良市	大	403	60	41	11	1	42	42	12
	中	-	-	-	-	-	-	-	-
和歌山市	大	2	-	-	-	-	-	-	-
	中	194	34	-	-	-	-	-	-
高松市	大	7	-	-	-	-	-	-	-
	中	7	-	-	-	-	-	-	-
松山市	大	5	1	1	-	-	1	1	1
	中	31	3	3	-	-	3	3	3
高知市	大	7	-	-	-	2	2	2	2
	中	7	-	-	-	2	2	2	2
久留米市	大	19	-	-	-	1	1	1	1
	中	19	-	-	-	1	1	1	1
大分市	大	4	-	-	-	-	-	-	-
	中	4	-	-	-	-	-	-	-
宮崎市	大	22	7	7	-	-	7	7	7
	中	22	7	7	-	-	7	7	7
鹿児島市	大	24	2	2	-	-	2	2	2
	中	24	2	2	-	-	2	2	2
那覇市	大	4	-	-	-	-	-	-	-
	中	4	-	-	-	-	-	-	-
合計	大	132	26	22	1	6	28	28	3
	中	12,216	1,945	1,644	108	208	1,852	1,852	111
	総計	12,350	1,971	1,666	109	214	1,880	1,880	114

第8表 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(法人の種類別)

	法人種別	平成27年度における 特別検査の実施状況 (事業者数)	特別検査の結果(件数)			
			行政指導に基づく 改善報告 (A)	改善勧告 (B)	改善命令(公示) (C)	(合計) (A)+(B)+(C)
(1)厚生労働省所管	営利法人	3	-	3	-	3
	特定非営利活動法人	-	-	-	-	-
	医療法人	-	-	-	-	-
	社会福祉法人	1	-	1	-	1
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	(小計)	4	-	4	-	4
(2)都道府県所管	営利法人	29	6	19	2	27
	特定非営利活動法人	2	1	1	-	2
	医療法人	1	2	-	-	2
	社会福祉法人	5	-	3	-	3
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	1	-	1	-	1
	(小計)	38	9	24	2	35
(3)指定都市・中核市所管	営利法人	13	4	4	1	9
	特定非営利活動法人	1	-	1	-	1
	医療法人	-	-	-	-	-
	社会福祉法人	1	-	-	-	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	(小計)	15	4	5	1	10
(4)(3)以外の市町村所管	営利法人	2	-	-	-	-
	特定非営利活動法人	-	-	-	-	-
	医療法人	-	-	-	-	-
	社会福祉法人	-	-	-	-	-
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	2	-	-	-	-
	(小計)	4	-	-	-	-
合 計 (1)~(4)	営利法人	47	10	26	3	39
	特定非営利活動法人	3	1	2	-	3
	医療法人	1	2	-	-	2
	社会福祉法人	7	-	4	-	4
	地方公共団体	-	-	-	-	-
	その他	3	-	1	-	1
	合 計	61	13	33	3	49

第9表 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(事業者規模区分別)

	指定を受けている 事業所数による区分	平成27年度における 特別検査の実施状況 (事業者数)	特別検査の結果(件数)			
			行政指導に基づく 改善報告 (A)	改善勧告 (B)	改善命令(公示) (C)	(合計) (A)+(B)+(C)
(1)厚生労働省所管	大	2	-	2	-	2
	中	2	-	2	-	2
	小	-	-	-	-	-
	(小計)	4	-	4	-	4
(2)都道府県所管	大	1	-	1	-	1
	中	3	-	2	-	2
	小	34	9	21	2	32
	(小計)	38	9	24	2	35
(3)指定都市・中核市所管	大	-	-	-	-	-
	中	3	-	-	-	-
	小	12	4	5	1	10
	(小計)	15	4	5	1	10
(4)(3)以外の市町村所管	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
	小	4	-	-	-	-
	(小計)	4	-	-	-	-
合計 (1)~(4)	大	3	-	3	-	3
	中	8	-	4	-	4
	小	50	13	26	3	42
	総計	61	13	33	3	49

※(2)の内訳は、別添「都道府県所管 内訳」のとおりである。

第10表 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている事業所数による区分	平成27年度における特別検査の実施状況(事業者数)	特別検査の結果(件数)			(合計) (A)+(B)+(C)
			行政指導に基づく改善勧告 (A)	改善勧告 (B)	改善命令(公示) (C)	
北海道	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
青森県	大	-	-	-	-	-
	中	1	4	-	-	4
(小計)	小	1	4	-	-	4
岩手県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
宮城県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
秋田県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
山形県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
福島県	大	-	-	-	-	-
	中	2	-	-	-	-
(小計)	小	2	-	-	-	-
茨城県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
栃木県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
群馬県	大	-	-	-	-	-
	中	1	-	2	-	2
(小計)	小	1	-	2	-	2
埼玉県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
千葉県	大	-	-	-	-	-
	中	1	-	1	-	1
(小計)	小	1	-	1	-	1
東京都	大	-	-	-	-	-
	中	1	-	1	-	1
(小計)	小	1	-	1	-	1
神奈川県	大	-	-	-	-	-
	中	3	-	3	-	3
(小計)	小	3	-	3	-	3
新潟県	大	-	-	-	-	-
	中	1	1	-	-	1
(小計)	小	1	1	-	-	1
富山県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
石川県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
福井県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
山梨県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
長野県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
岐阜県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
静岡県	大	-	-	-	-	-
	中	1	-	1	-	1
(小計)	小	1	-	1	-	1
愛知県	大	-	-	-	-	-
	中	1	-	-	-	-
(小計)	小	1	-	-	-	-
三重県	大	-	-	-	-	-
	中	1	-	1	-	1
(小計)	小	1	-	1	-	1

第10表 業務管理体制の整備に関する特別検査の実施状況(都道府県所管 内訳)

	指定等を受けている 事業所数による区分	平成27年度における特別検査 の実施状況(事業者数)	特別検査の結果(件数)			(合計) (A)+(B)+(C)
			行政指導に基づく 改善勧告 (A)	改善勧告 (B)	改善命令(公示) (C)	
滋賀県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
京都府	大	1	-	1	-	1
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	1	-	1	-	1
	(小計)	1	-	1	-	1
大阪府	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	8	-	7	-	7
	(小計)	8	-	7	-	7
兵庫県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
奈良県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
和歌山県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	2	-	1	-	1
	(小計)	2	-	1	-	1
鳥取県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	3	-	1	1	2
	(小計)	3	-	1	1	2
島根県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
岡山県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
広島県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	1	1	-	-	1
	(小計)	1	1	-	-	1
山口県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
徳島県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	1	-	1	-	1
	(小計)	1	-	1	-	1
香川県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
愛媛県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	1	-	-	1	1
	(小計)	1	-	-	1	1
高知県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
福岡県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
佐賀県	大	1	-	1	-	1
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
	(小計)	1	-	1	-	1
長崎県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	1	-	1	-	1
	(小計)	1	-	1	-	1
熊本県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
大分県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	1	-	-	-	-
	(小計)	1	-	-	-	-
宮崎県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	4	3	1	-	4
	(小計)	4	3	1	-	4
鹿児島県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	1	-	1	-	1
	(小計)	1	-	1	-	1
沖縄県	大	-	-	-	-	-
	中	-	-	-	-	-
(小計)	小	-	-	-	-	-
	(小計)	-	-	-	-	-
合計	大	1	-	1	-	1
	中	3	-	2	-	2
	小	34	9	21	2	32
	総計		38	9	24	2

